

## II. 調査結果

### 9. サービス付き高齢者向け住宅調査

#### 9. サービス付き高齢者向け住宅調査

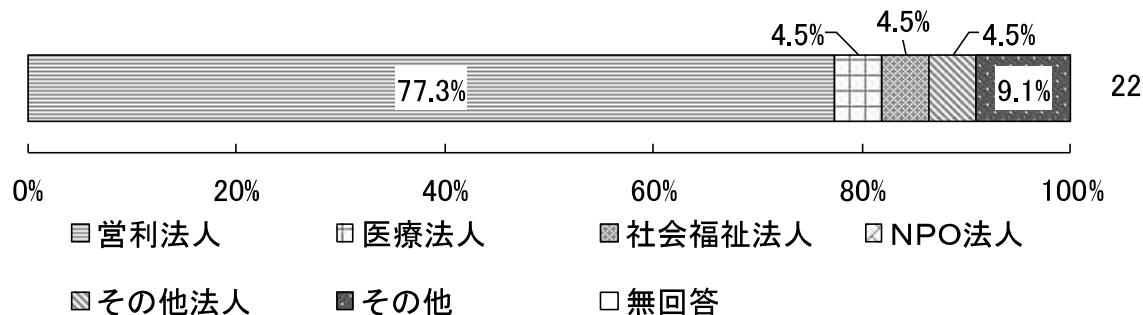
##### (1) 事業所の基本情報

###### 問1 貴事業所について

※①は「事業所名をご記入ください」、②は「開設年月日をご記入ください」という設問であるため省略

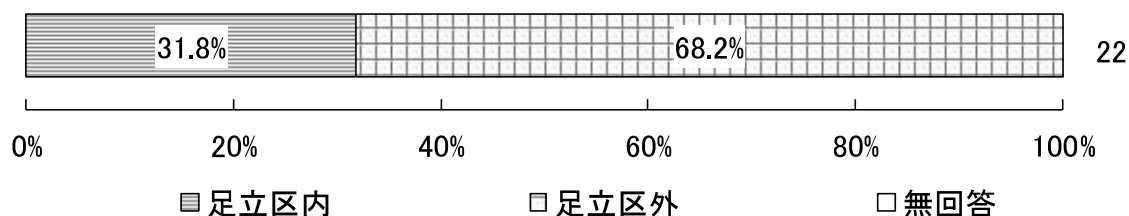
###### ③ 事業所の経営主体は何ですか（1つに○）。

事業所の経営主体について、「営利法人」が77.3%と最も多く、次いで「その他」が9.1%、「医療法人」、「社会福祉法人」および「その他法人」がそれぞれ4.5%となっています。



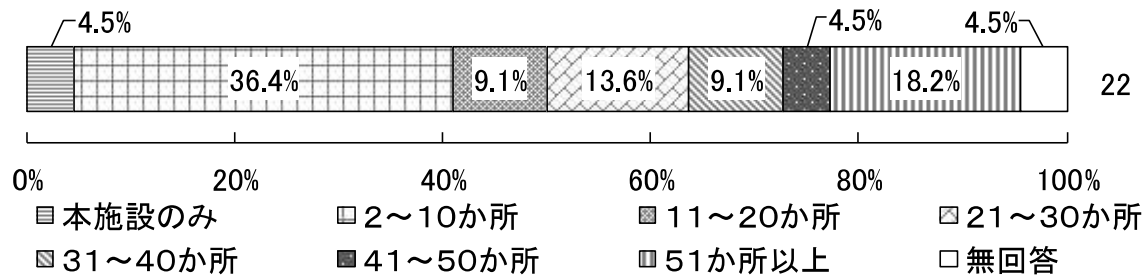
###### ④ 経営主体の法人の所在地はどこですか（1つに○）。

経営主体の法人の所在地について、「足立区内」が31.8%、「足立区外」が68.2%となっています。



- ⑤ 貴法人は、貴施設を含め、有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅を運営していますか。すべての箇所数をお答えください。

有料老人ホームおよびサービス付高齢者向け住宅の運営状況について、「2～10か所」が36.4%と最も多く、次いで「51か所以上」が18.2%、「21～30か所」が13.6%となっています。

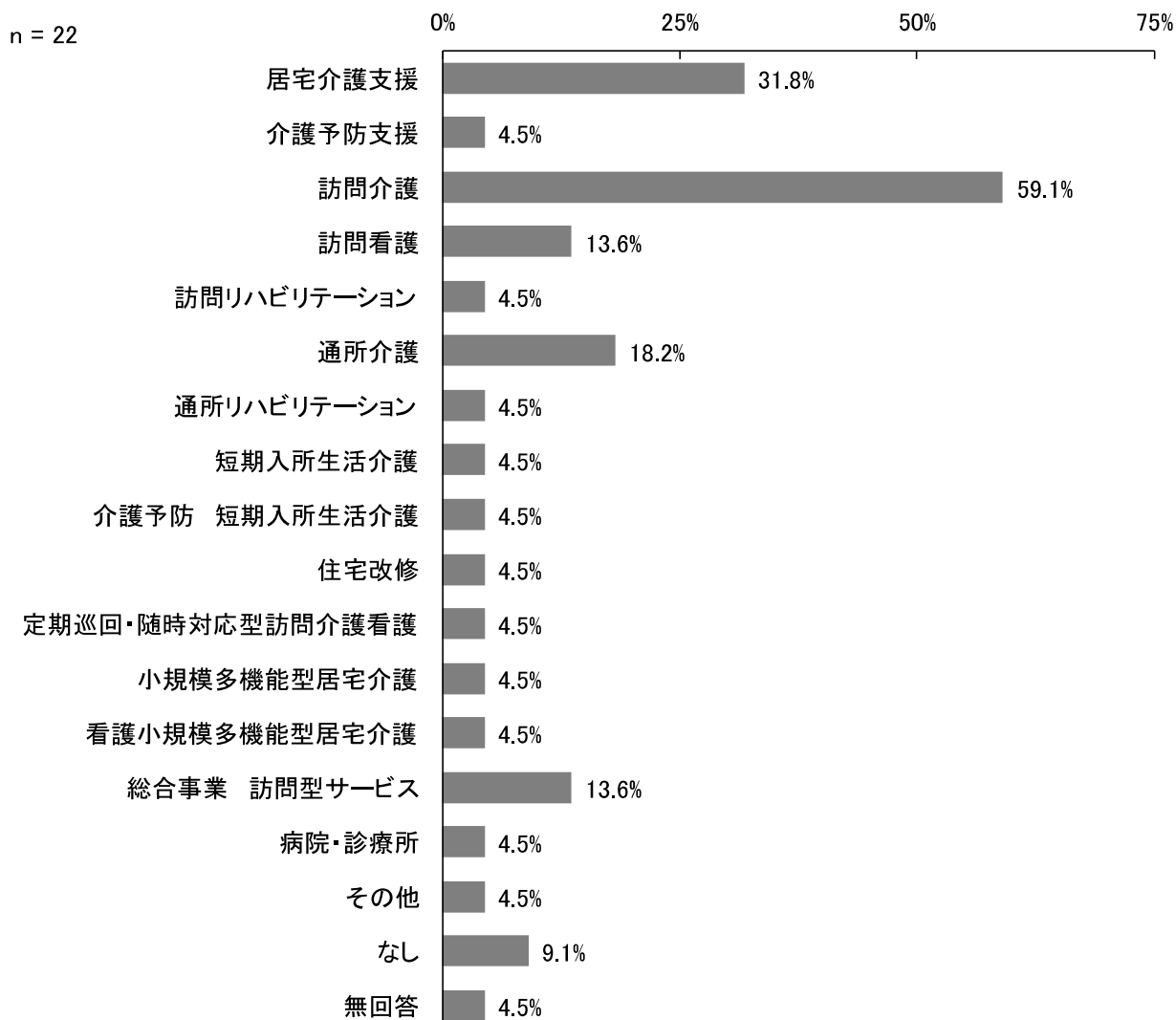


## II. 調査結果

### 9. サービス付き高齢者向け住宅調査

⑥ 貴事業所に併設されている事業について、あてはるものに○をつけてください。

事業所併設の事業について、「訪問介護」が59.1%と最も多く、次いで「居宅介護支援」が31.8%、「通所介護」が18.2%となっています。

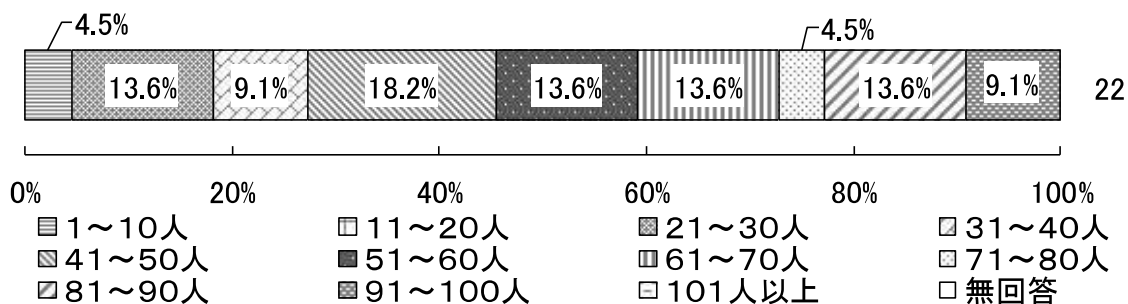


## (2) サービスの提供状況について

## 問2 貴事業所の戸数等（令和元年10月現在）

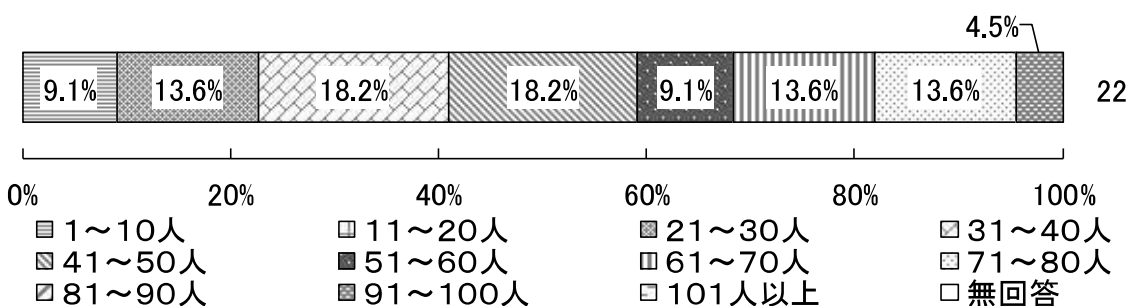
## ① 定員数（数字を記入）

事業所の定員数について、「41～50人」が18.2%と多く、次いで「21～30人」、「51～60人」、「61～70人」、「81～90人」がそれぞれ13.6%となっています。



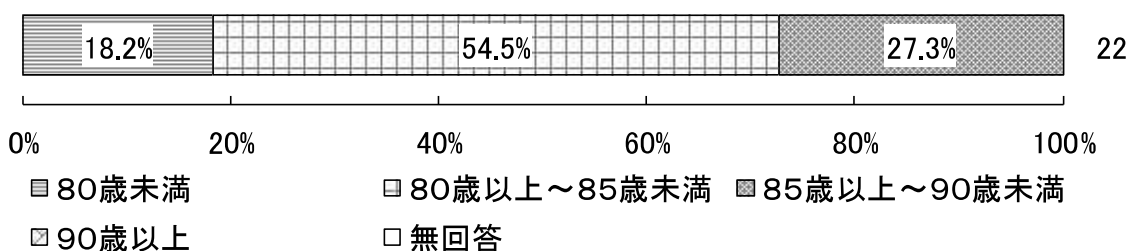
## ① 入居者数（数字を記入）

事業所の入居者数について、「31～40人」および「41～50人」が18.2%と多く、次いで「21～30人」、「61～70人」、「71～80人」がそれぞれ13.6%となっています。



## ② 入居者の平均年齢（数字を記入）

入居者の平均年齢について、「80歳以上～85歳未満」が54.5%と最も多く、次いで「85歳以上～90歳未満」が27.3%となっています。

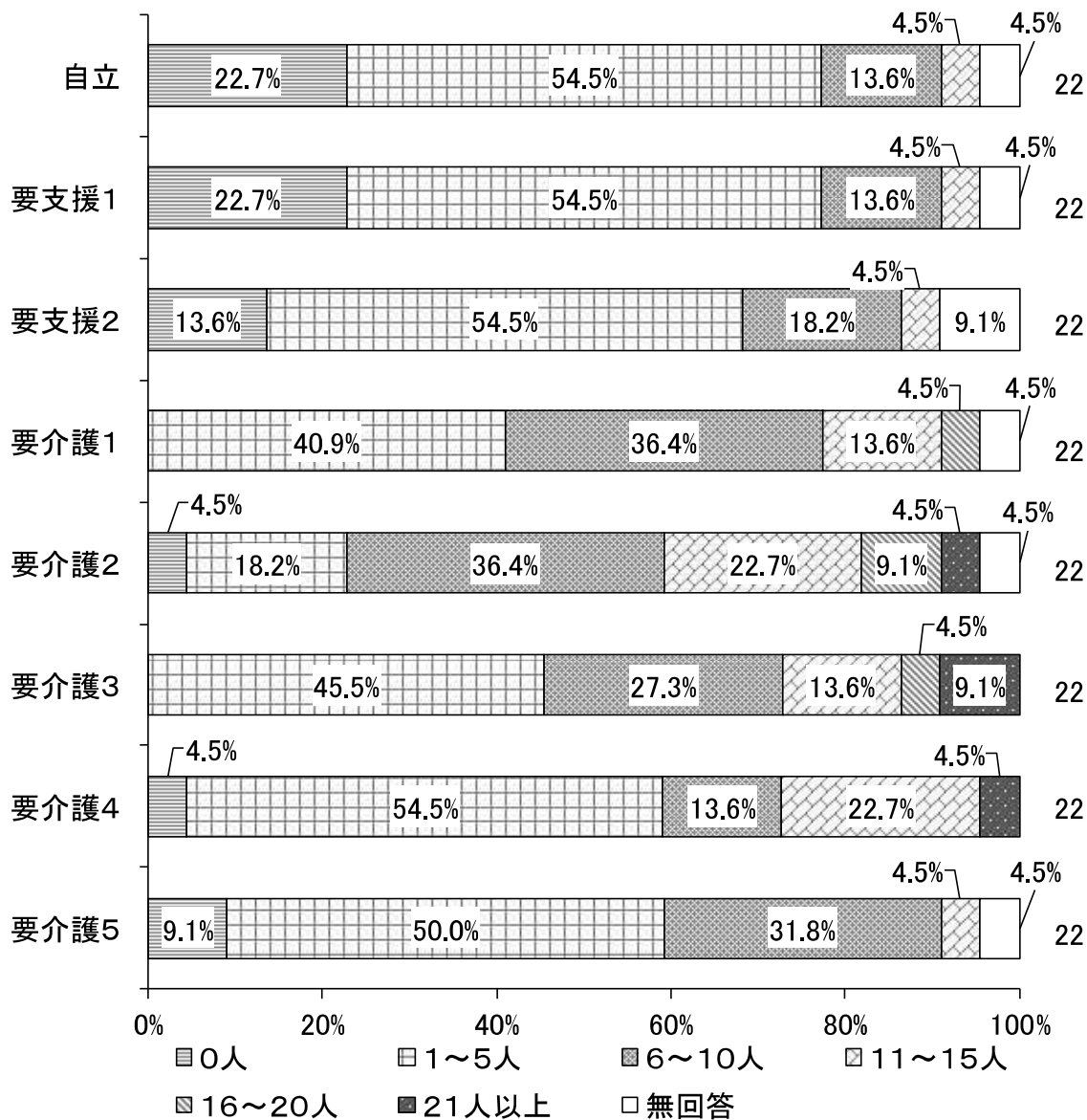


II. 調査結果

9. サービス付き高齢者向け住宅調査

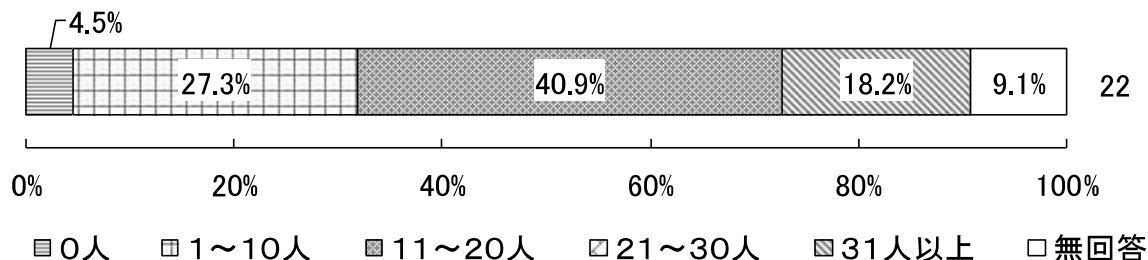
③ 入居者の要介護度別の人数についてお答えください（数字を記入）。

入居者の要介護度別人数について、要介護2を除く全てにおいて「1～5人」が最も多く、自立では54.5%、要支援1では54.5%、要支援2では54.5%、要介護1では40.9%、要介護3では45.5%、要介護4では54.5%、要介護5では50.0%を占め、要介護2では「6～10人」が36.4%と最も多くなっています。



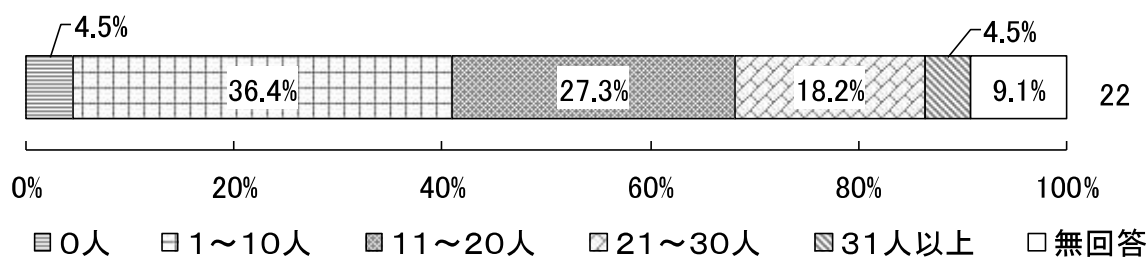
## ④ 1年間の入居者数（数字を記入）（平成30年1月～12月）

1年間の入居者数について、「11～20人」が40.9%と最も多く、次いで「1～10人」が27.3%、「31人以上」が18.2%となっています。



## ⑤ 1年間の退居者数（数字を記入）（平成30年1月～12月）

1年間の退居者数について、「1～10人」が36.4%と最も多く、次いで「11～20人」が27.3%、「21～30人」が18.2%となっています。

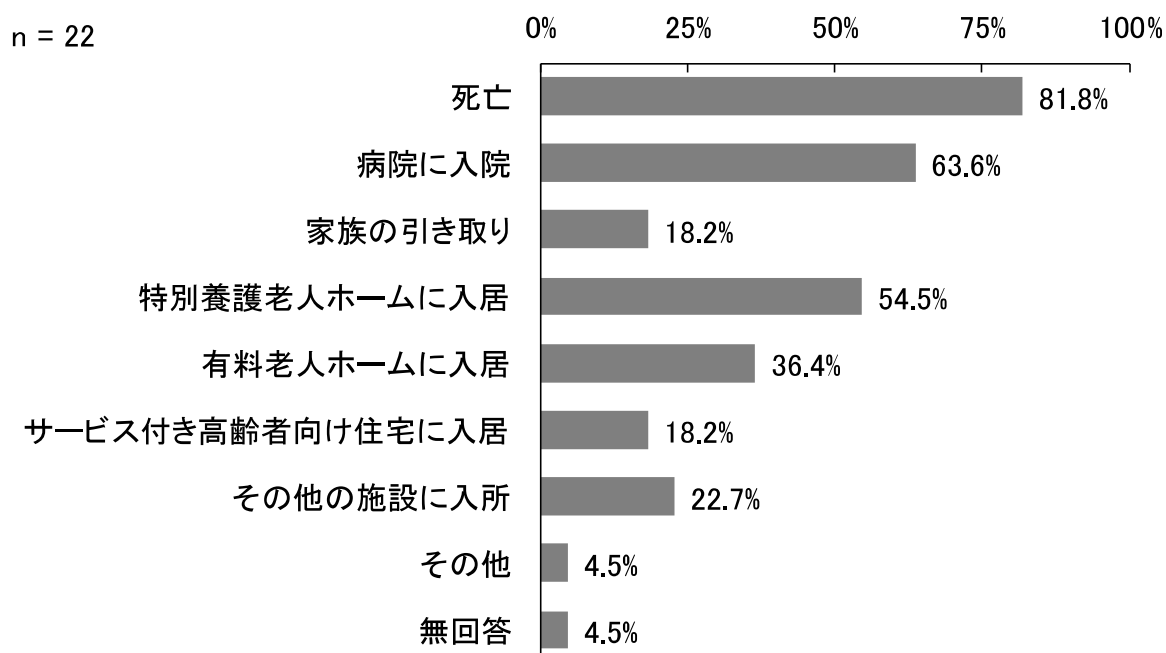


## II. 調査結果

### 9. サービス付き高齢者向け住宅調査

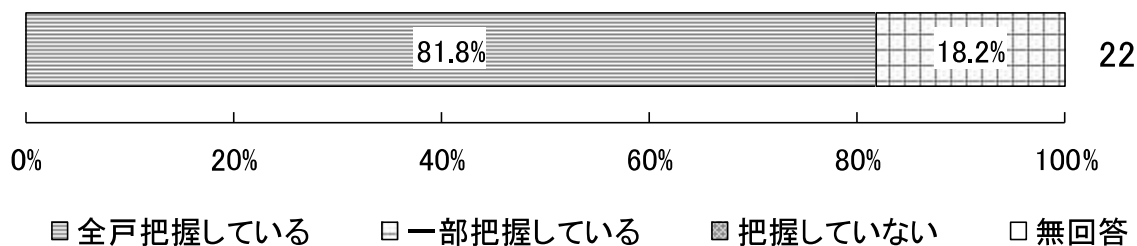
#### ⑤ 退居の主な理由は何ですか（いくつでも○）。

退居の主な理由として、「死亡」が81.8%と最も多く、次いで「病院に入院」が63.6%、「特別養護老人ホームに入居」が54.5%となっています。



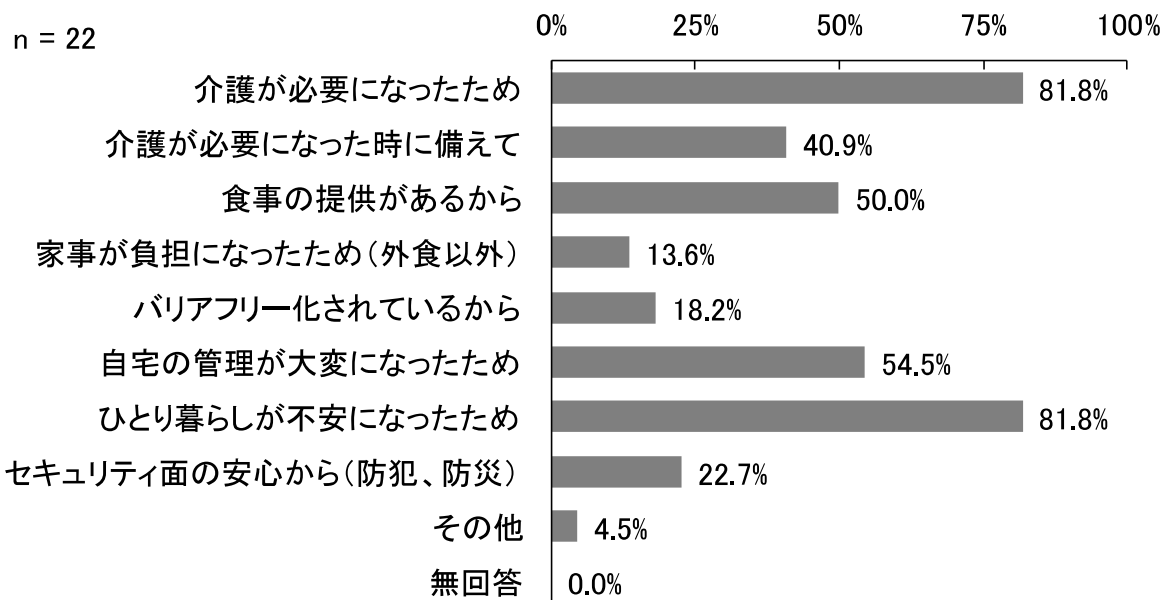
#### ⑥ 入居の動機を把握されていますか。

入居の動機について、「全戸把握している」と回答した事業所が81.8%、「一部把握している」が18.2%となっています。



## ⑥-1 入居を決められた主な理由は何ですか（いくつでも○）。

入居を決められた主な理由として、「介護が必要になったため」および「ひとり暮らしが不安になったため」がそれぞれ81.8%と最も多く、次いで「自宅の管理が大変になったため」が54.5%、「食事の提供があるから」が50.0%となっています。



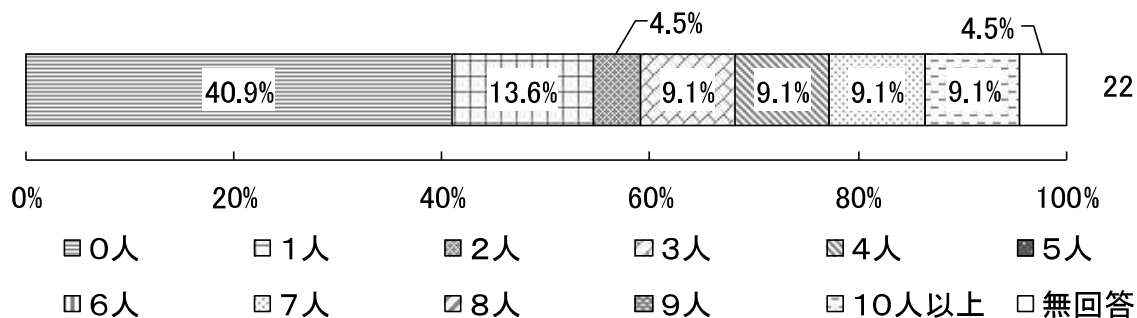


## II. 調査結果

### 9. サービス付き高齢者向け住宅調査

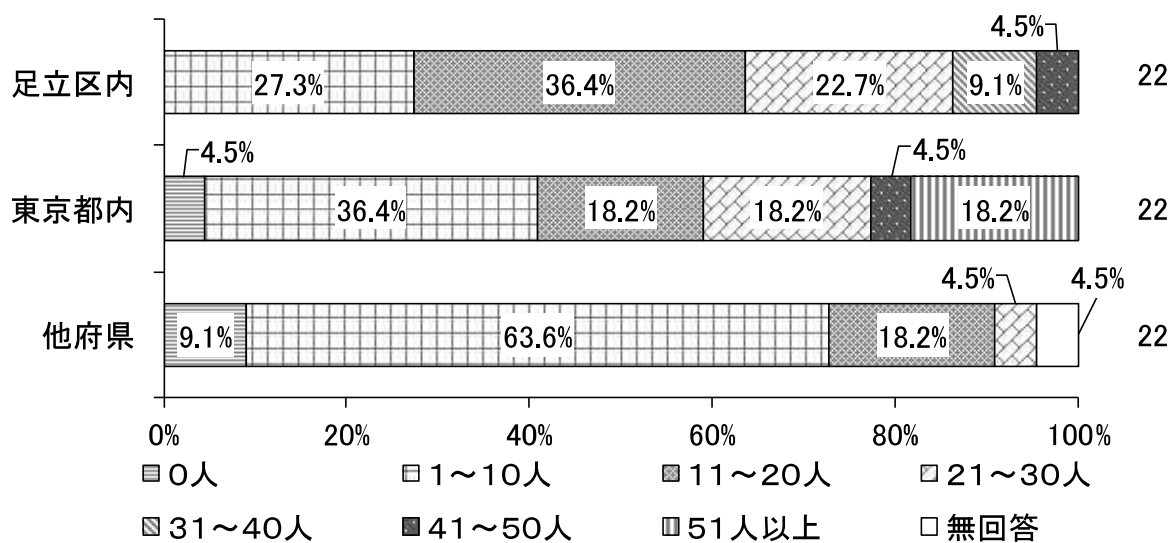
#### ⑦ 待機者は何人ですか（数字を記入）。（令和元年10月現在）

待機者数について、「0人」と回答した事業所が40.9%と最も多く、次いで「1人」が13.6%、「3人」、「4人」、「7人」、「10人以上」がそれぞれ9.1%となっています。



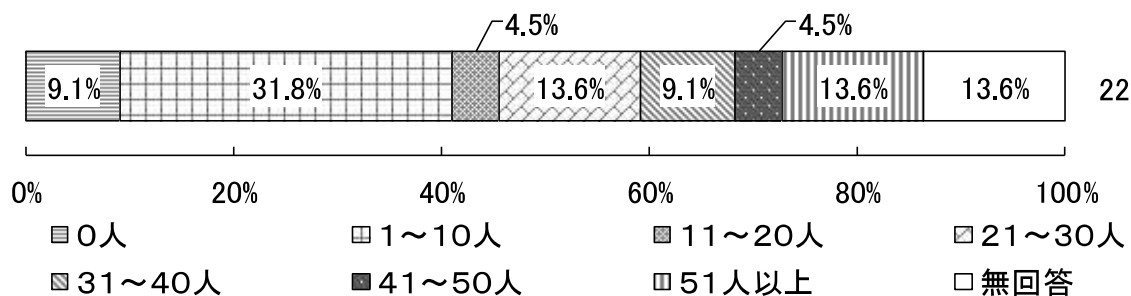
#### ⑧ 入居者の従前の住所地をお答えください（数字を記入）。（令和元年10月現在）

入居者の従前の住所地について、足立区内では「11～20人」が36.4%と最も多くなっています。東京都内および他府県では「1～10人」が最も多く、それぞれ36.4%および63.6%となっています。



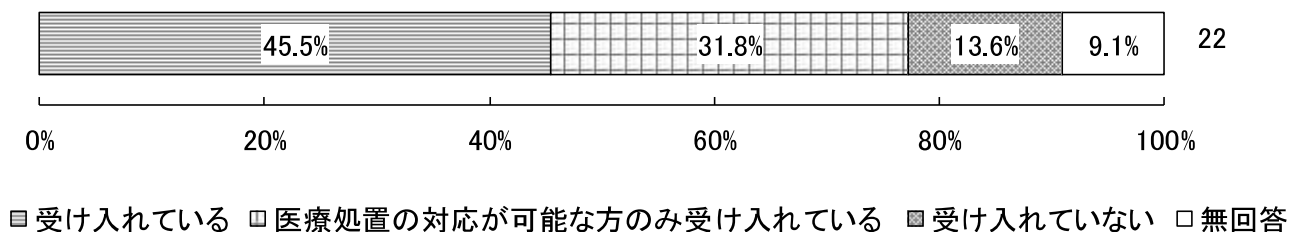
⑨ 入居者のうち住所地特例(保険者が足立区外)の該当者は何人ですか(数字を記入)。  
(令和元年10月現在)

入居者数のうち住所地特例(保険者が足立区外)の該当者について、「1～10人」が31.8%と最も多く、次いで「21～30人」および「51人以上」が13.6%となっています。



問3 貴事業所は医療処置が必要な方の入居を受け入れていますか(1つに○)

医療処置が必要な方の入居受入状況について、「受け入れている」が45.5%と最も多く、次いで「医療処置の対応が可能な方のみ受け入れている」が31.8%となっています。



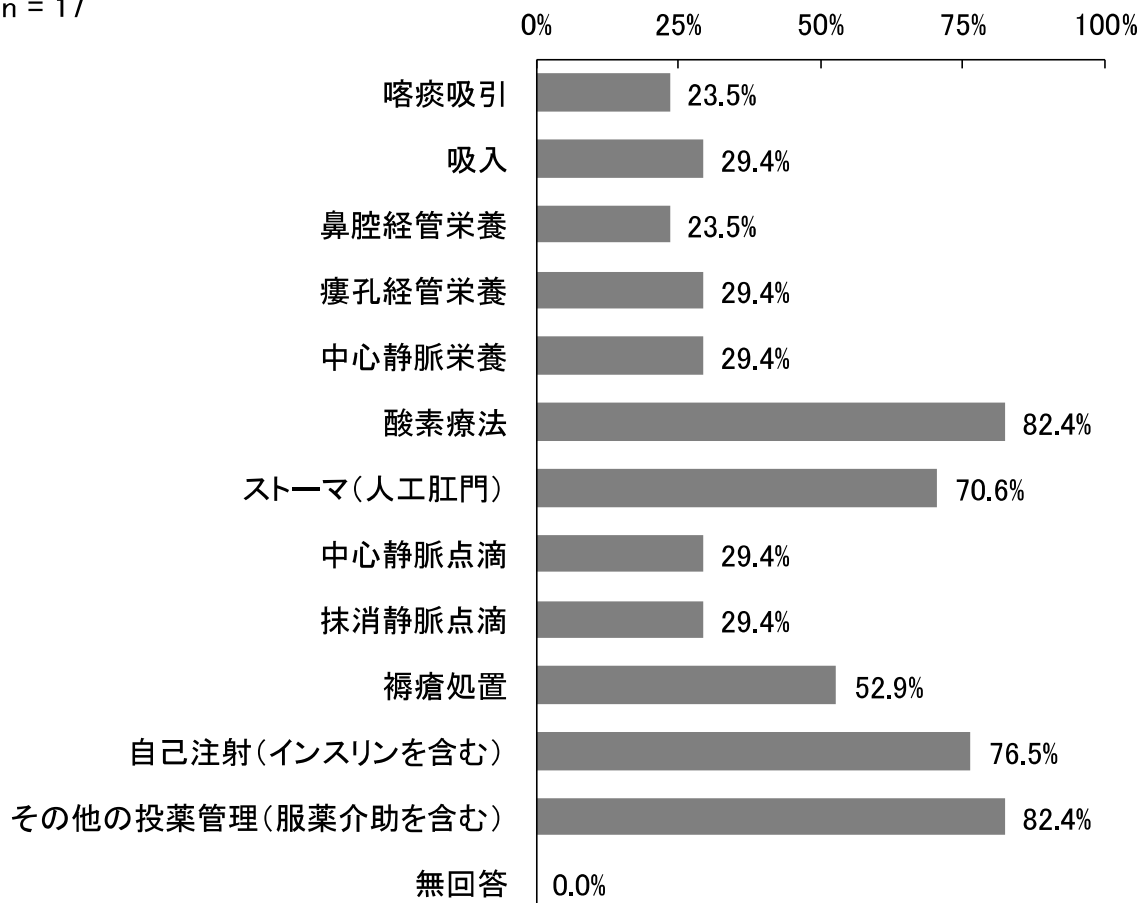
## II. 調査結果

### 9. サービス付き高齢者向け住宅調査

問3-1 貴事業所では対応可能な医療処置をお答えください（いくつでも○）。

事業所では対応可能な医療処置について、「酸素療法」および「その他の投薬管理（服薬介助を含む）」がそれぞれ82.4%と最も多く、次いで「自己注射（インスリンを含む）」が76.5%、「ストーマ（人工肛門）」が70.6%となっています。

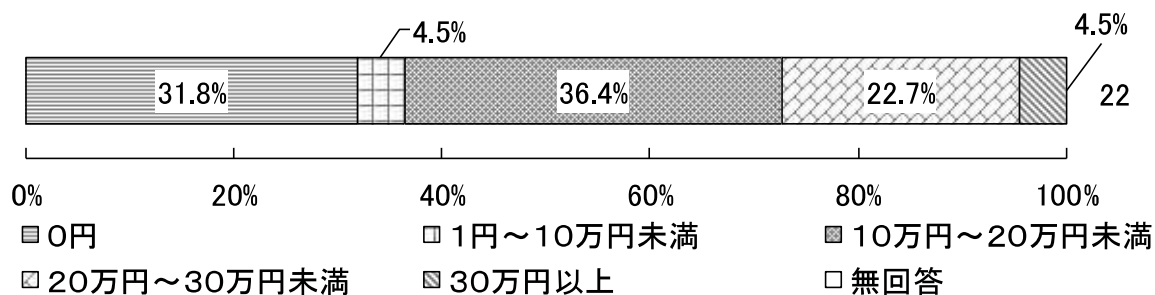
n = 17



## 問4 貴事業所の利用料等

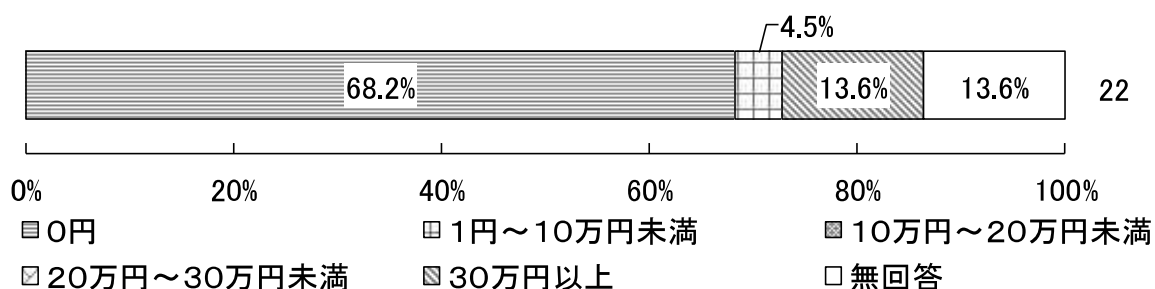
## ① 敷金（保証金）（代表的なプランでお答えください）

敷金（保証金）について、「10万円～20万円未満」が36.4%と最も多く、次いで「0円」が31.8%、「20万円～30万円」が22.7%となっています。



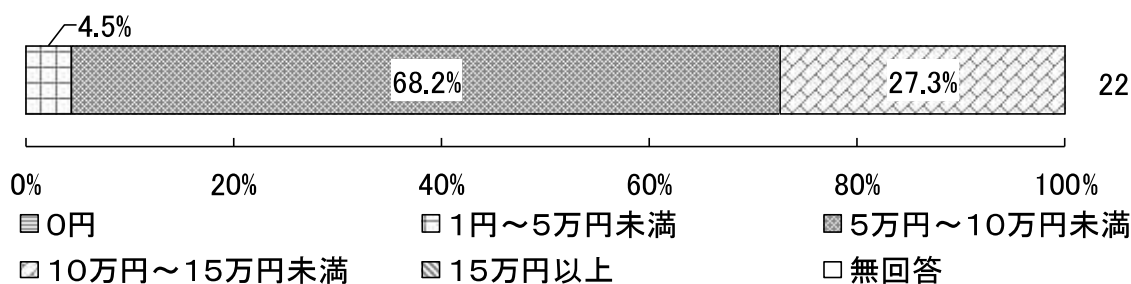
## ② 前払金（入所一時金）（代表的なプランでお答えください）

前払金（入所一時金）について、「0円」が68.2%と最も多く、次いで「30万円以上」が13.6%となっています。



## ③ 月額利用料（賃料）（代表的なプランでお答えください）

月額利用料（賃料）について、「5万円～10万円未満」が68.2%と最も多く、次いで「10万円～15万円未満」が27.3%となっています。

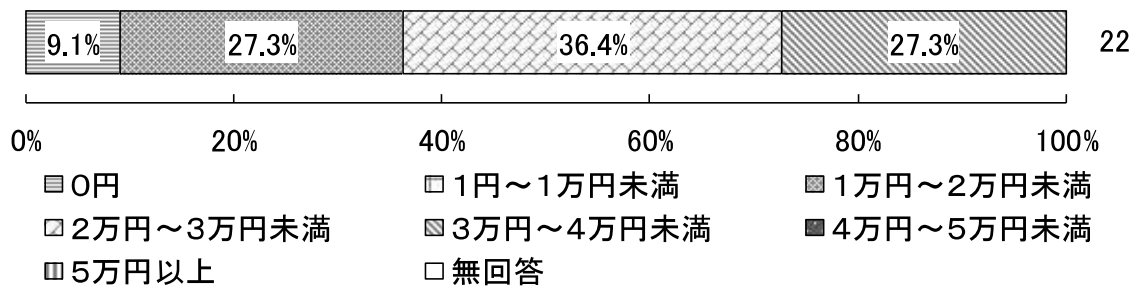


## II. 調査結果

### 9. サービス付き高齢者向け住宅調査

#### ④ 共益費（代表的なプランでお答えください）

共益費について、「2万円～3万円未満」が36.4%と最も多く、次いで「1円～1万円未満」および「3万円～4万円未満」がそれぞれ27.3%となっています。

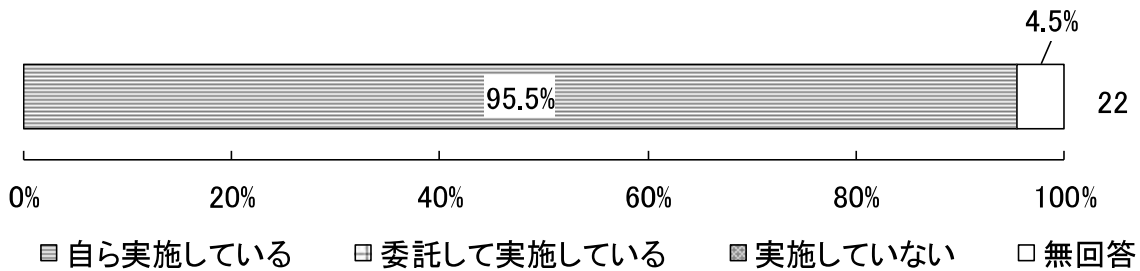


問5 貴事業所のサービス内容

① 実施しているサービスについてお知らせください（1つに○）。

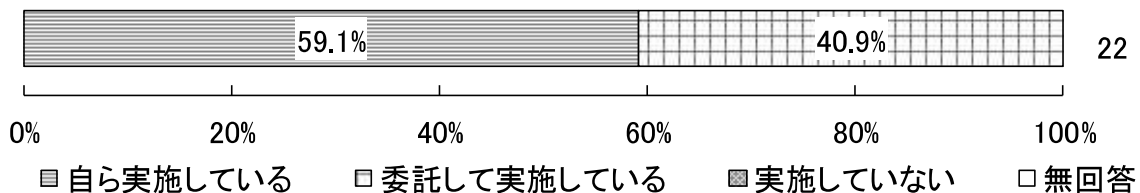
状況把握・生活相談のサービス

状況把握・生活相談のサービスについて、「自ら実施している」が95.5%となっています。



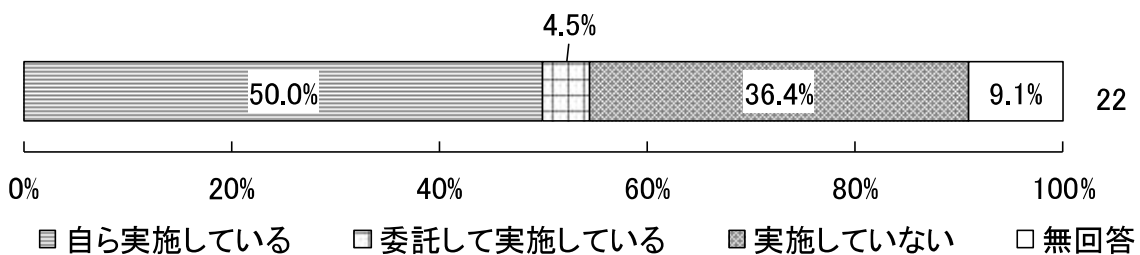
食事の提供サービス

食事の提供について、「自ら実施している」が59.1%、「委託して実施している」が40.9%となっています。



入浴・排せつ・食事等の介護 [介護保険外サービス]

入浴・排せつ・食事等の介護については、「自ら実施している」が50.0%と最も多く、次いで「実施していない」が36.4%となっています。

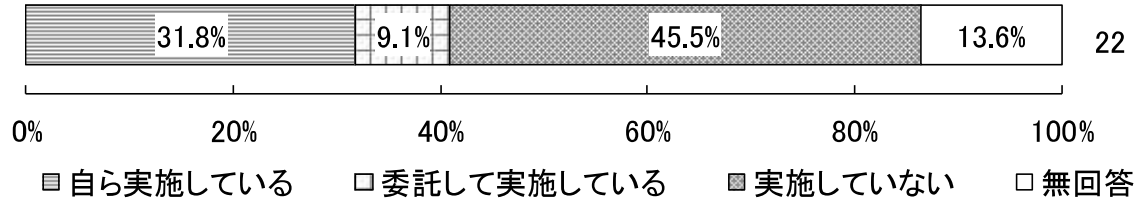


## II. 調査結果

### 9. サービス付き高齢者向け住宅調査

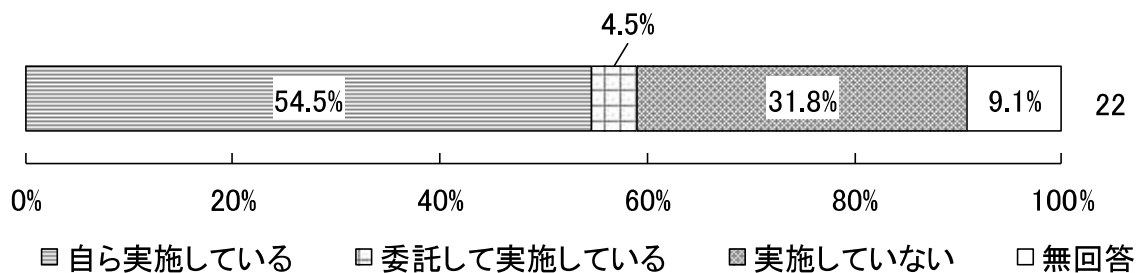
#### 調理・洗濯・掃除等の家事のサービス [介護保険外サービス]

調理・洗濯・掃除等の家事について、「実施していない」が45.5%と最も多く、次いで「自ら実施している」が31.8%となっています。



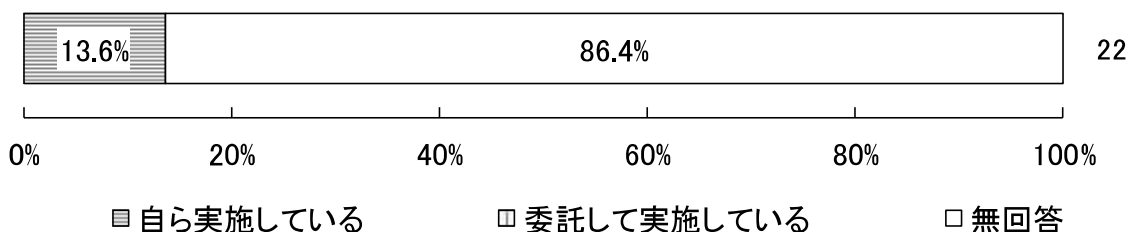
#### 心身の健康の維持・増進のサービス

心身の健康の維持・増進について、「自ら実施している」が54.5%と最も多く、次いで「実施していない」が31.8%となっています。



#### その他のサービス

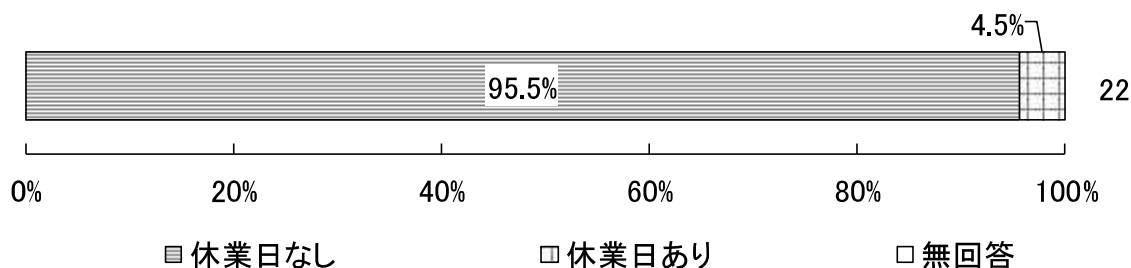
その他のサービスについて、「自ら実施している」が13.6%となっています。



## ② 状況把握・生活相談の提供についてお知らせください。

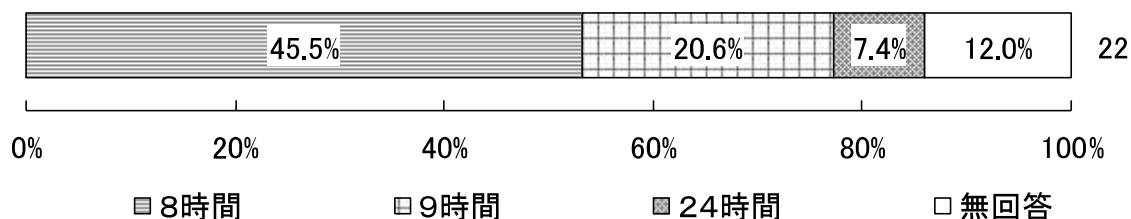
## 状況把握・生活相談の提供日（1つに〇）

状況把握・生活相談の提供日について、「休業日なし」が95.5%、「休業日あり」が4.5%となっています。



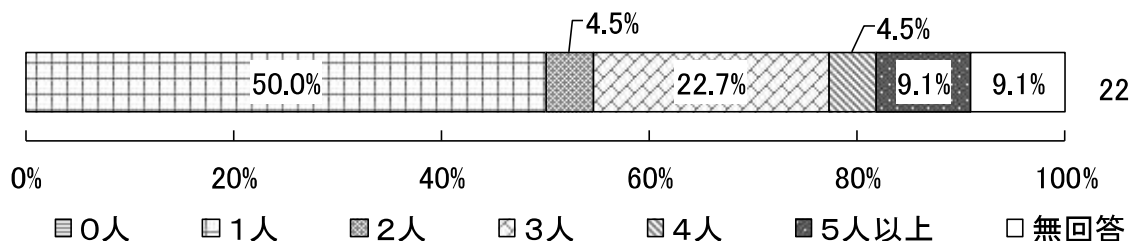
## 状況把握・生活相談の提供時間（数字を記入）

状況把握・生活相談の提供日について、「8時間」が45.5%、「9時間」が20.6%となっています。



## 状況把握・生活相談に関する日中の職員の配置数（数字を記入）

状況把握・生活相談に関する日中の職員の配置数について、「1人」が50.0%と最も多く、次いで「3人」が22.7%、「5人以上」が9.1%となっています。



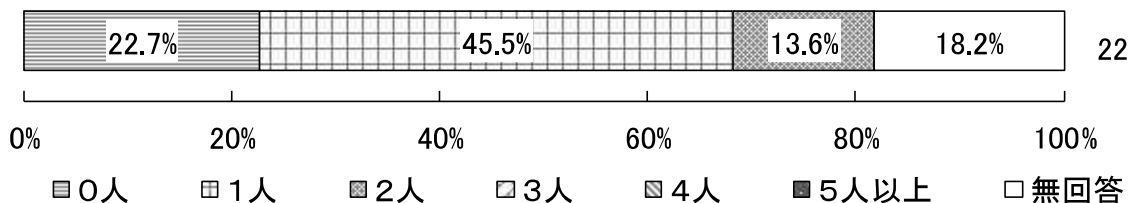


## II. 調査結果

### 9. サービス付き高齢者向け住宅調査

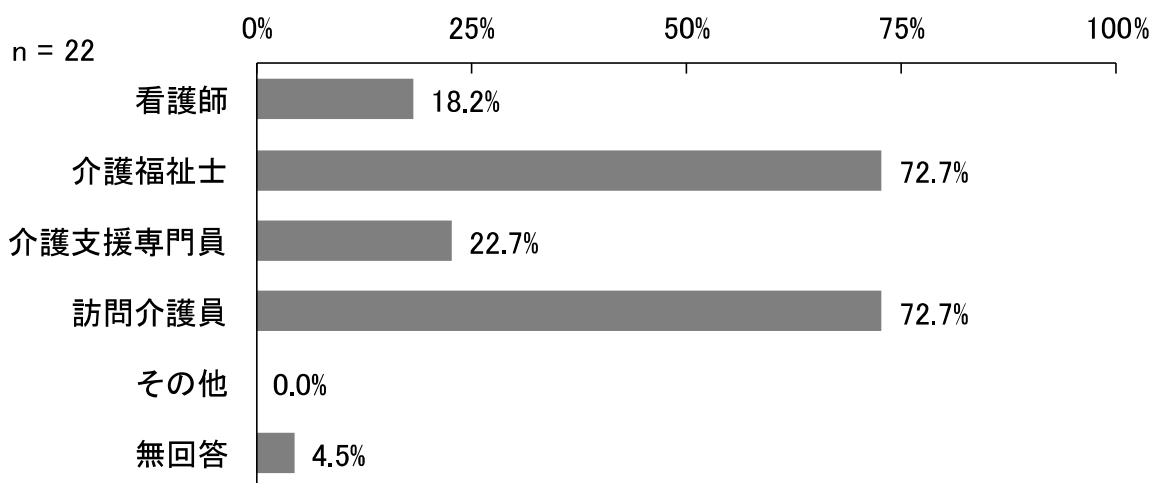
#### 状況把握・生活相談に関する夜間の職員の配置数（数字を記入）

状況把握・生活相談に関する夜間の職員の配置数について、無回答を除くと、「1人」が45.5%と最も多く、次いで「0人」が22.7%、「2人」が13.6%となっています。



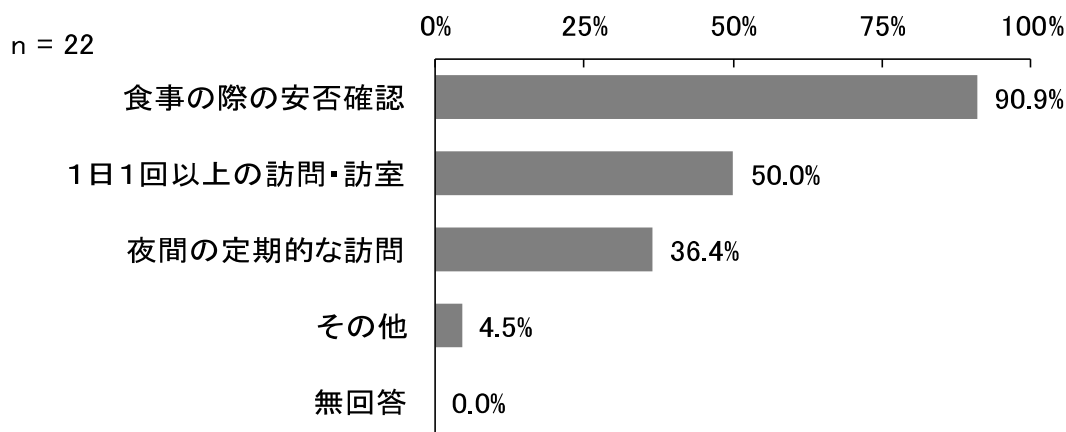
#### 状況把握・生活相談に従事している職員の資格取得状況（いくつでも○）

状況把握・生活相談に従事している職員の資格取得状況について、「介護福祉士」および「訪問介護員」がそれぞれ72.7%と最も多く、次いで「介護支援専門員」が22.7%、「看護師」が18.2%となっています。



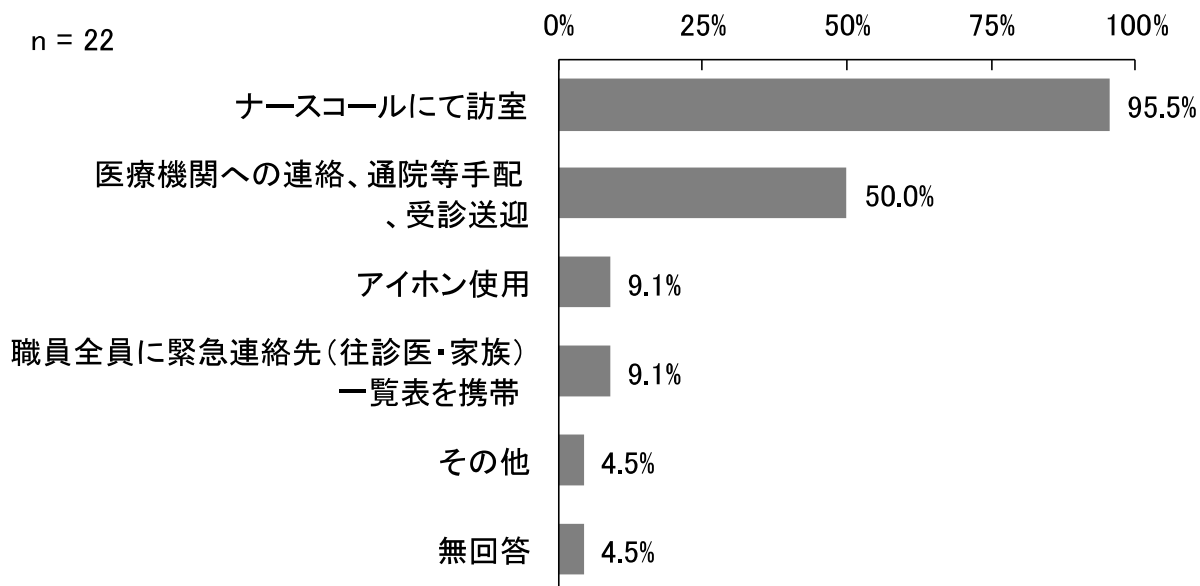
### 利用者の状況把握の方法（いくつでも○）

利用者の状況把握の方法については、「食事の際の安否確認」が90.9%と最も多く、次いで「1日1回以上の訪問・訪室」が50.0%、「夜間の定期的な訪問」が36.4%となっています。



### 緊急通報サービスの内容（いくつでも○）

緊急通報サービスの内容について、「ナースコールにて訪室」が95.5%と最も多く、次いで「医療機関への連絡、通院等手配、受診送迎」が50.0%となっています。

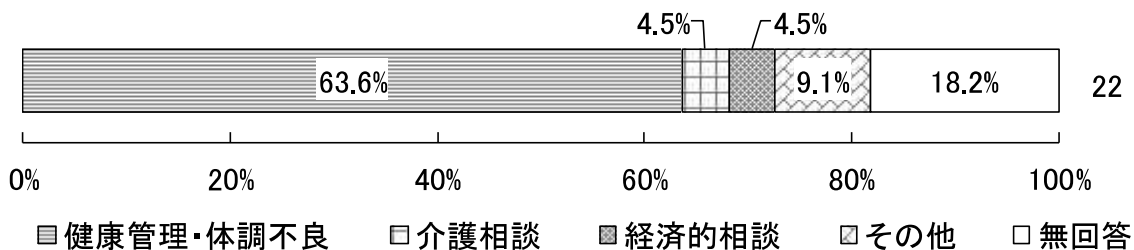


## II. 調査結果

### 9. サービス付き高齢者向け住宅調査

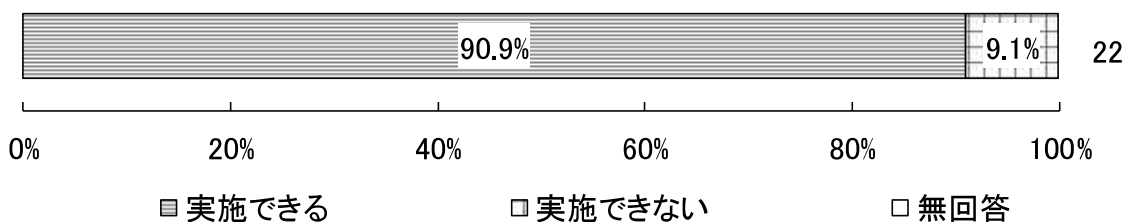
#### 問6 入居者から多い生活相談をお教えてください（1つに○）。

入居者からの相談内容として、「健康管理・体調不良」が63.6%と最も多くなっています。



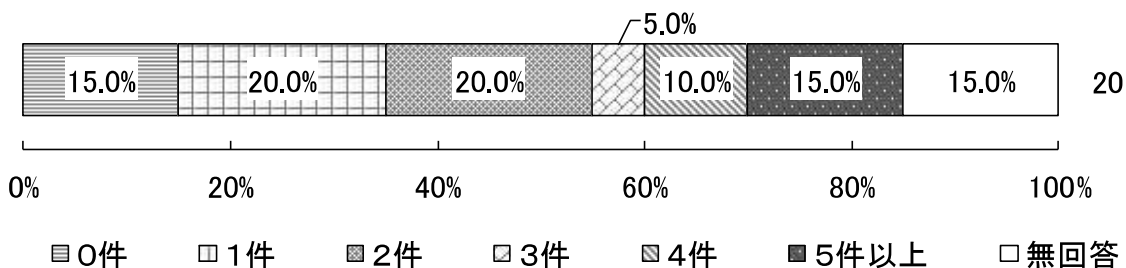
#### 問7 貴事業所では、看取りを実施できますか（1つに○）。

看取りの実施状況について、「実施できる」が90.9%となっています。



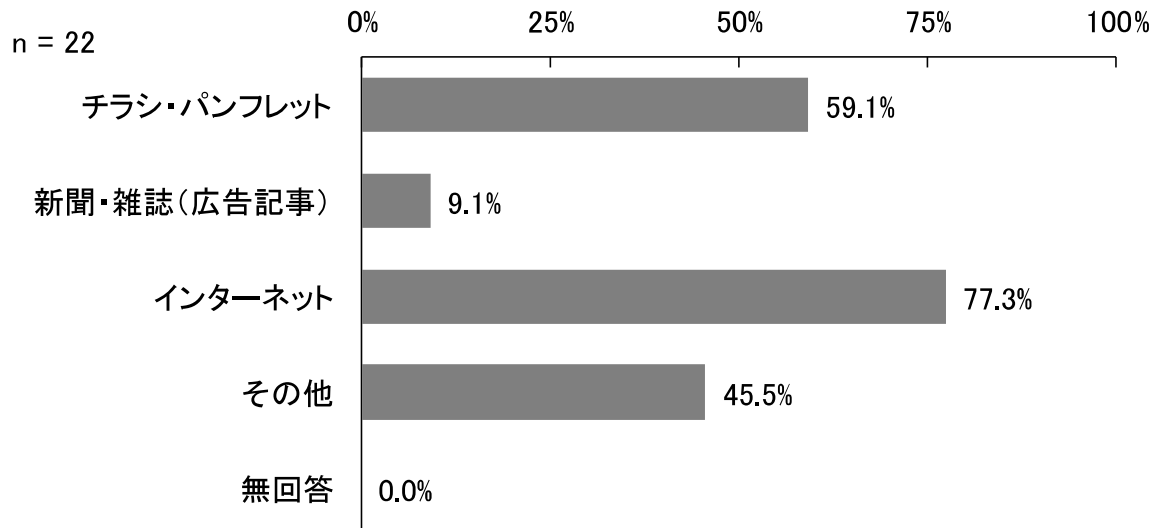
#### 看取りを実施できる事業所のこの1年の実績

看取りを「実施できる」事業所において、この1年の実績について、「1件」および「2件」がそれぞれ20.0%、次いで「0件」、「5件以上」がそれぞれ15.0%となっています。



問8 貴事業所では、どのような方法で入居者の募集を行っていますか(いくつでも○)。

入居者の募集方法について、「インターネット」が77.3%と最も多く、次いで「チラシ・パンフレット」が59.1%、「その他」が45.5%となっています。



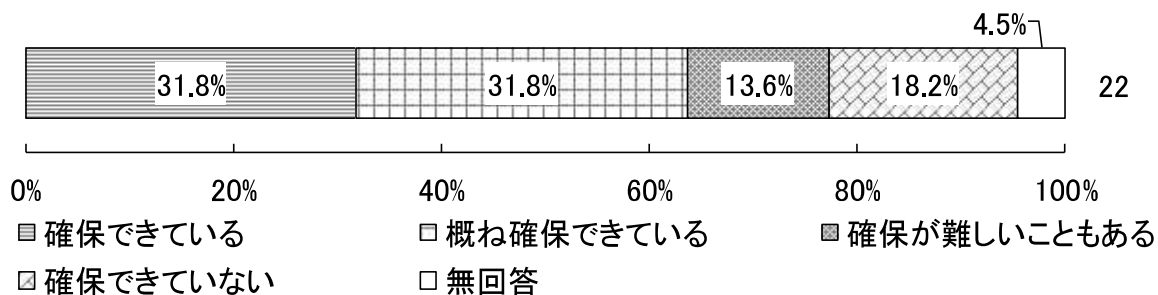
## II. 調査結果

### 9. サービス付き高齢者向け住宅調査

#### (3) 人材確保について

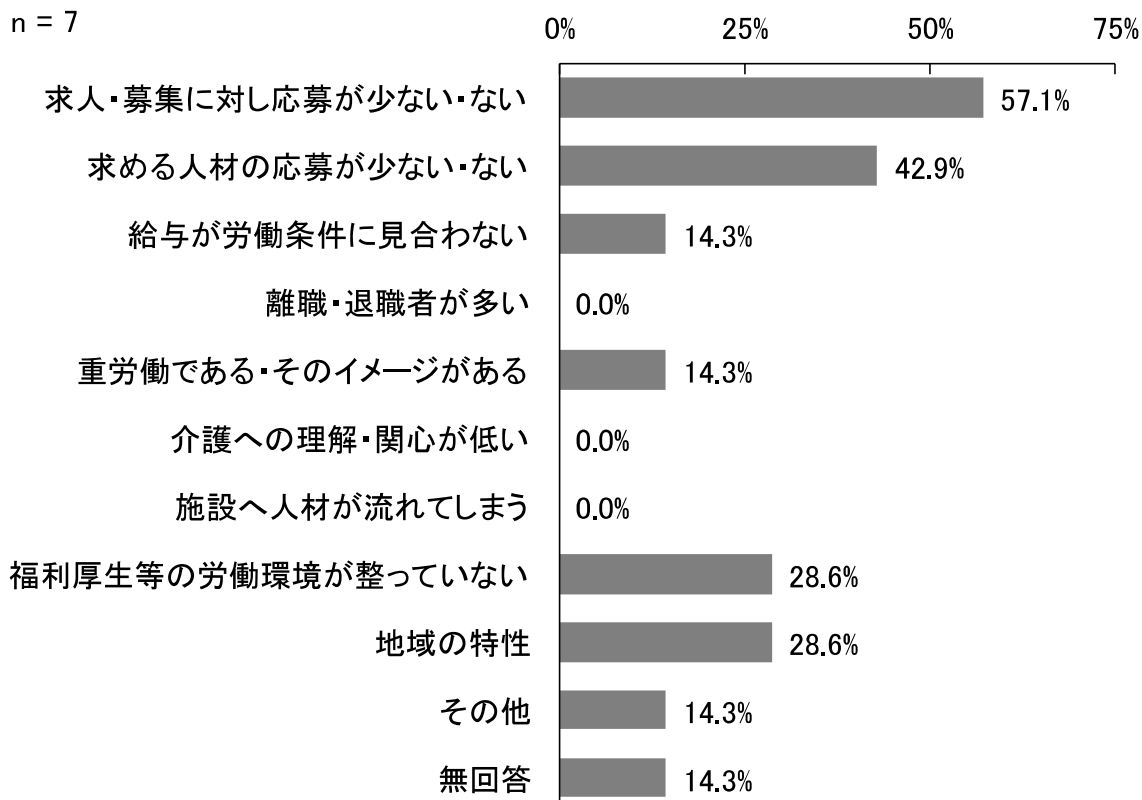
問9 貴事業所では、生活相談員等の人材は確保できていますか（1つに○）。

生活相談等の人材確保状況について、「確保できている」および「概ね確保できている」と回答した事業所がそれぞれ31.8%、また、「確保できていない」が18.2%となっています。



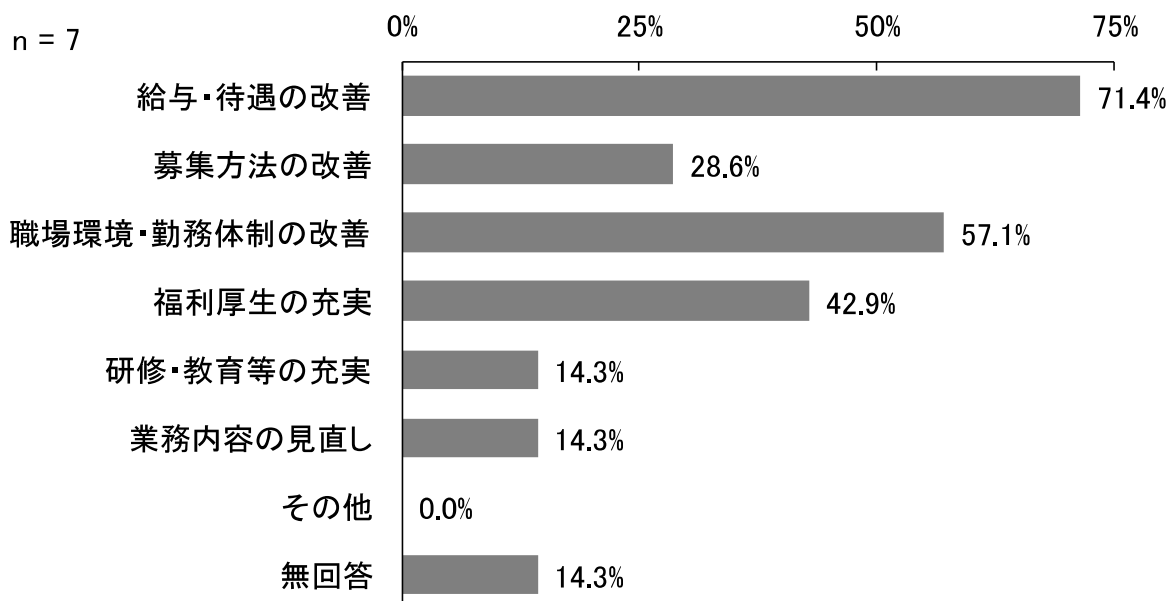
問9-1 その理由は何ですか（いくつでも○）。

生活相談等の人材確保が難しい理由として、「求人・募集に対し応募が少ない・ない」が57.1%と最も多く、次いで「求める人材の応募が少ない・ない」が42.9%、「福利厚生等の労働環境が整っていない」、「地域の特性」がそれぞれ28.6%となっています。



## 問9-2 人材確保支援策として有効だと思うものは何ですか（いくつでも○）。

人材確保支援策として有効だと思う取り組みとして、「給与・待遇の改善」が71.4%と最も多く、次いで「職場環境・勤務体制の改善」が57.1%、「福利厚生の実施」が42.9%となっています。



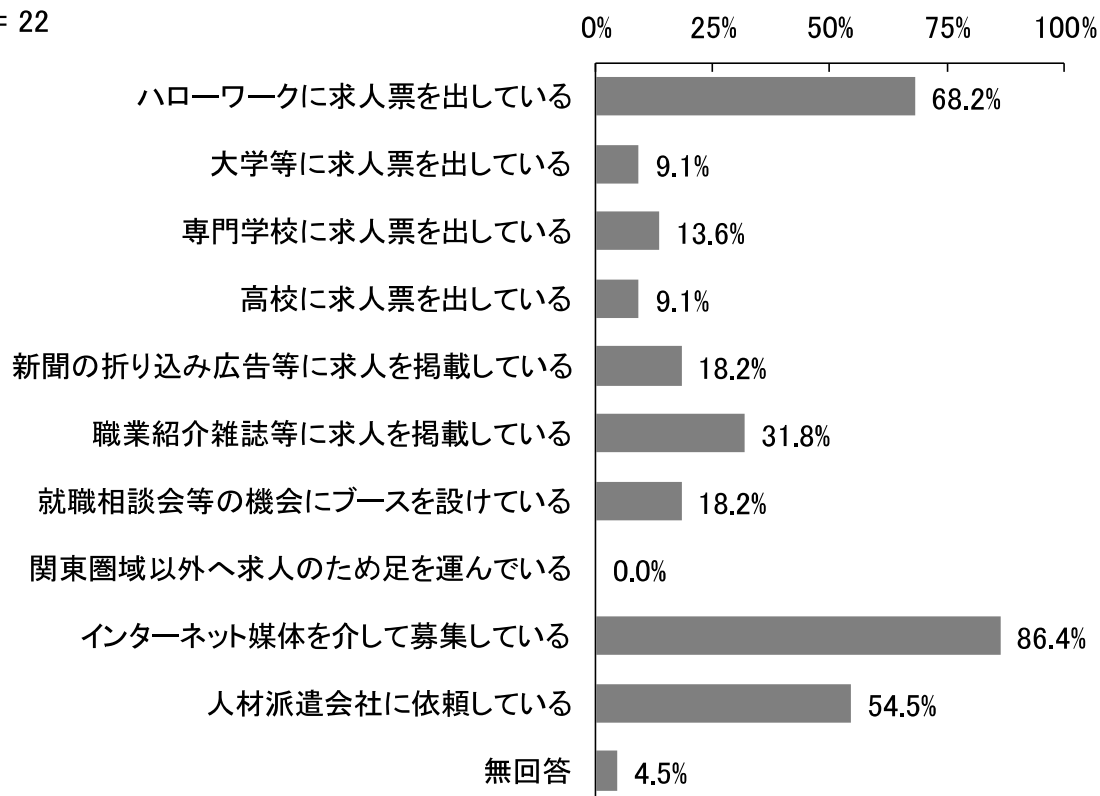
## II. 調査結果

### 9. サービス付き高齢者向け住宅調査

問10 貴事業所では、どのような方法で職員の募集を行っていますか(いくつでも○)。

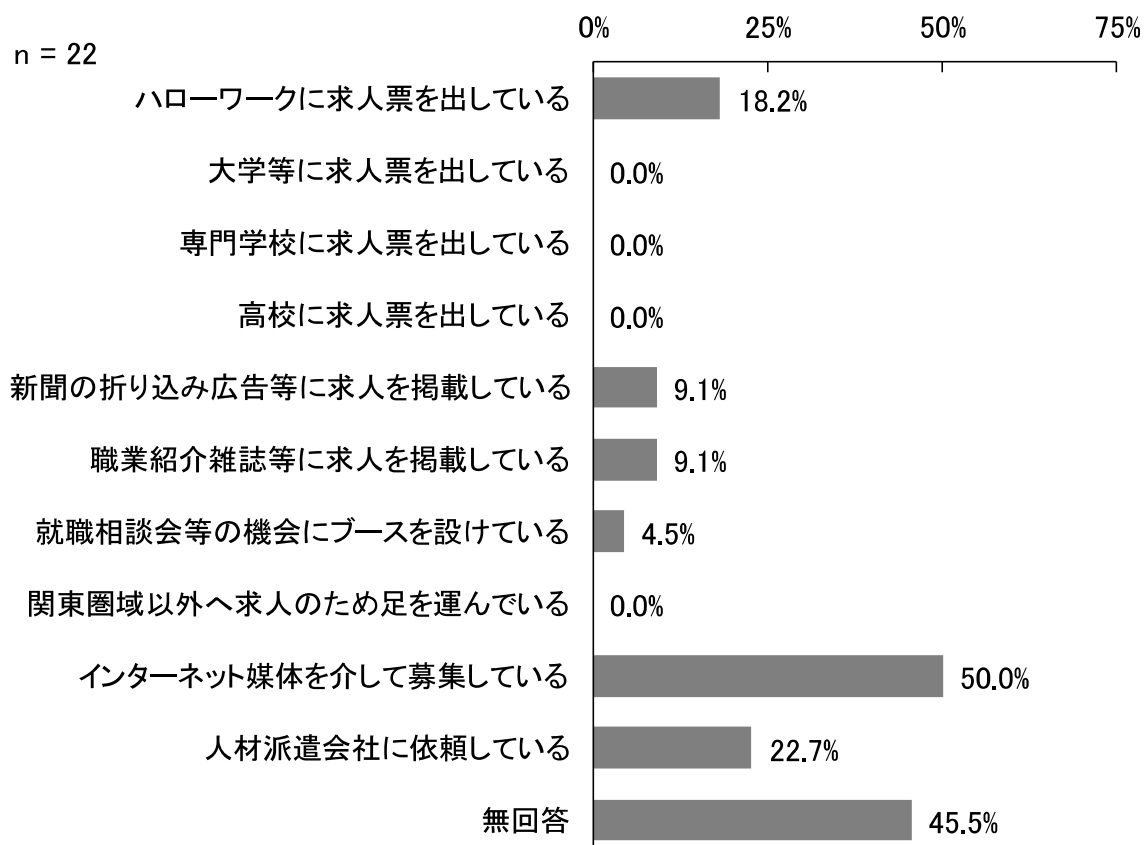
職員募集の方法として、「インターネット媒体を介して募集している」が86.4%と最も多く、次いで「ハローワークに求人票を出している」が68.2%、「人材派遣会社に依頼している」が54.5%となっています。

n = 22



問10-2 問10の職員募集で効果があったものは何ですか（3つまで数字を記入）。

職員募集の方法で効果があったものについて、無回答を除くと「インターネット媒体を介して募集している」が50.0%と最も多く、次いで「人材派遣会社に依頼している」が22.7%、「ハローワークに求人票を出している」が18.2%となっています。



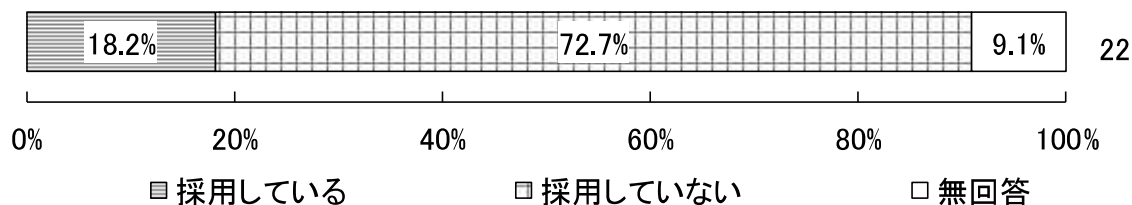


## II. 調査結果

### 9. サービス付き高齢者向け住宅調査

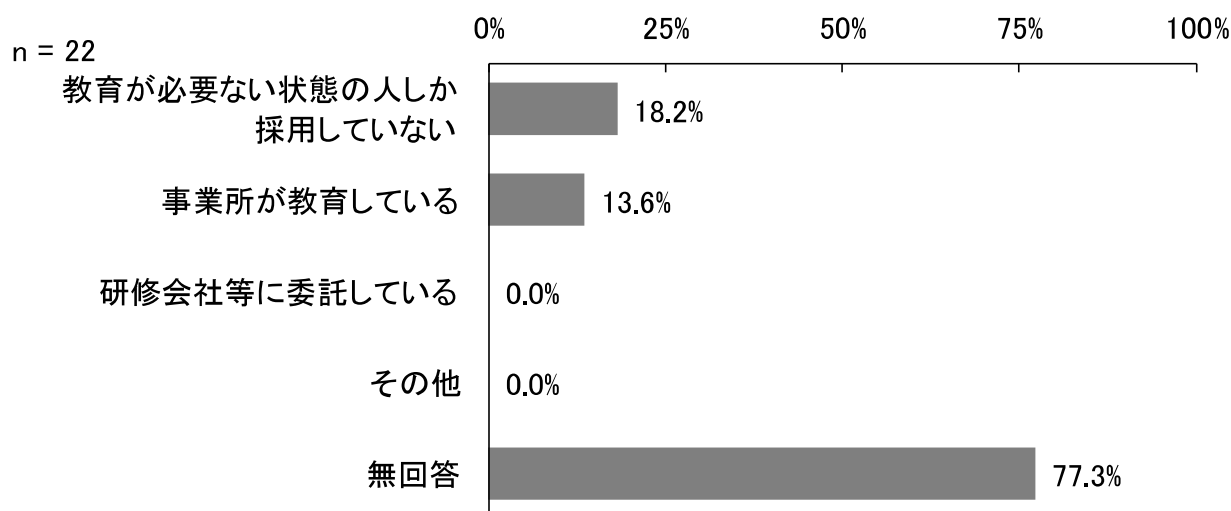
問 1 1 貴事業者では、外国籍を有する方を積極的に採用していますか（1つに○）。

外国籍を有する方の採用状況について、「採用している」が 18.2%、「採用していない」が 72.7%となっています。



問 1 1 - 1 外国籍を有する方を積極的に採用している場合、必要な教育はどうしていますか（いくつでも○）。

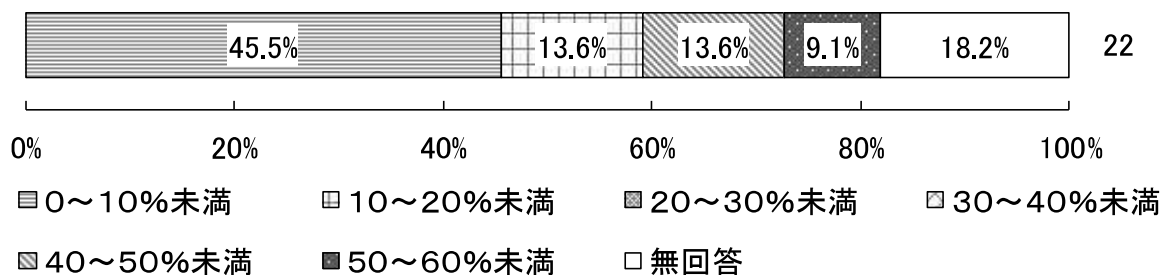
外国籍を有する方への教育について、無回答を除くと、「教育が必要ない状態の人しか採用していない」が 18.2%、「事業所が教育している」が 13.6%となっています。



問12 平成30年（1月から12月）の正規職員の入職率についてお答えください（数字を記入）。

正規職員の入職率について、無回答を除くと、「0～10%未満」が45.5%と最も多く、次いで「10～20%未満」および「40～50%未満」がそれぞれ13.6%となっています。

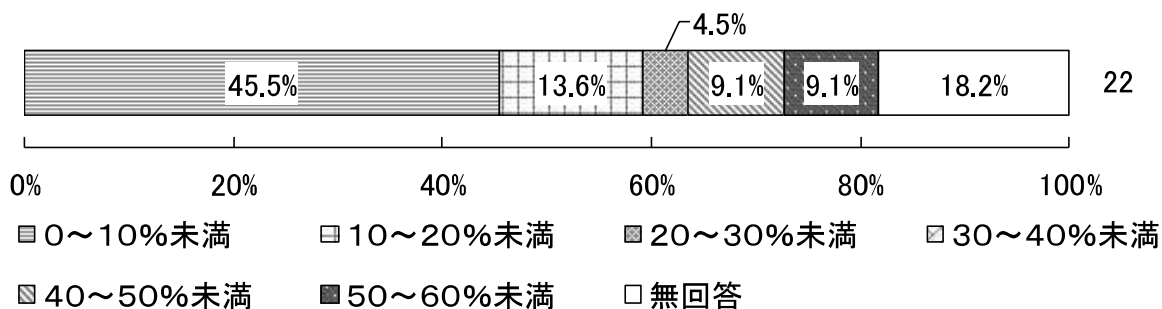
なお、60%以上と回答した事業所はありませんでした。



問12 平成30年（1月から12月）の正規職員の離職率についてお答えください（数字を記入）。

正規職員の離職率について、無回答を除くと、「0～10%未満」が45.5%と最も多く、次いで「10～20%未満」が13.6%、「40～50%未満」および「50～60%未満」がそれぞれ9.1%となっています。

なお、60%以上と回答した事業所はありませんでした。

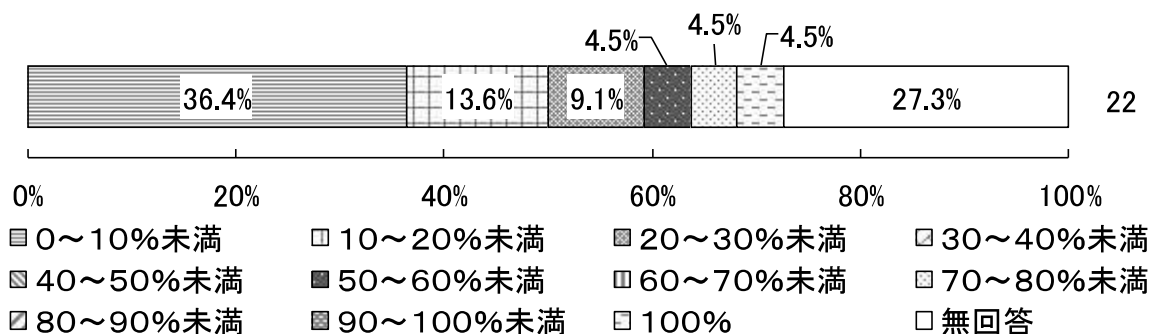


## II. 調査結果

### 9. サービス付き高齢者向け住宅調査

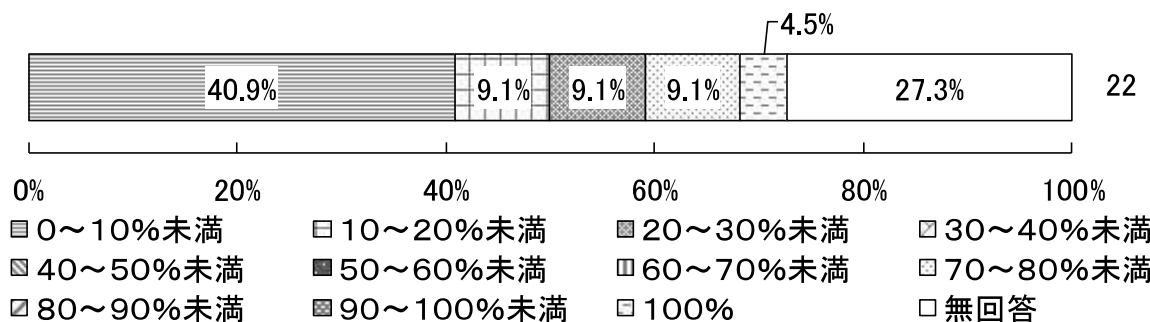
問12 平成30年(1月から12月)の非正規職員の入職率についてお答えください(数字を記入)。

非正規職員の入職率について、無回答を除くと、「0～10%未満」が36.4%と最も多く、次いで「10～20%未満」が13.6%、「20～30%未満」が9.1%となっています。



問12 平成30年(1月から12月)の非正規職員の離職率についてお答えください(数字を記入)。

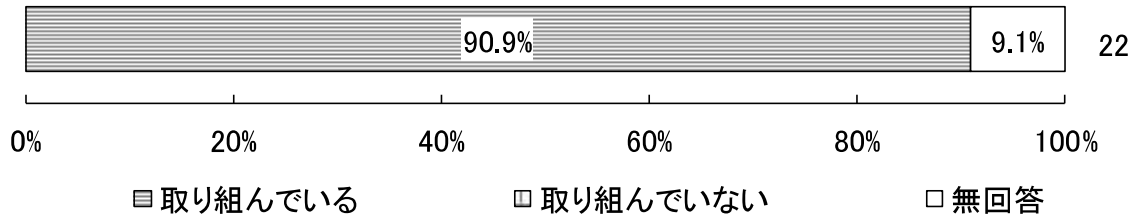
非正規職員の離職率について、無回答を除くと、「0～10%未満」が40.9%と最も多く、次いで「10～20%未満」、「20～30%未満」および「70～80%未満」がそれぞれ9.1%となっています。



(4) 職員研修・その他について

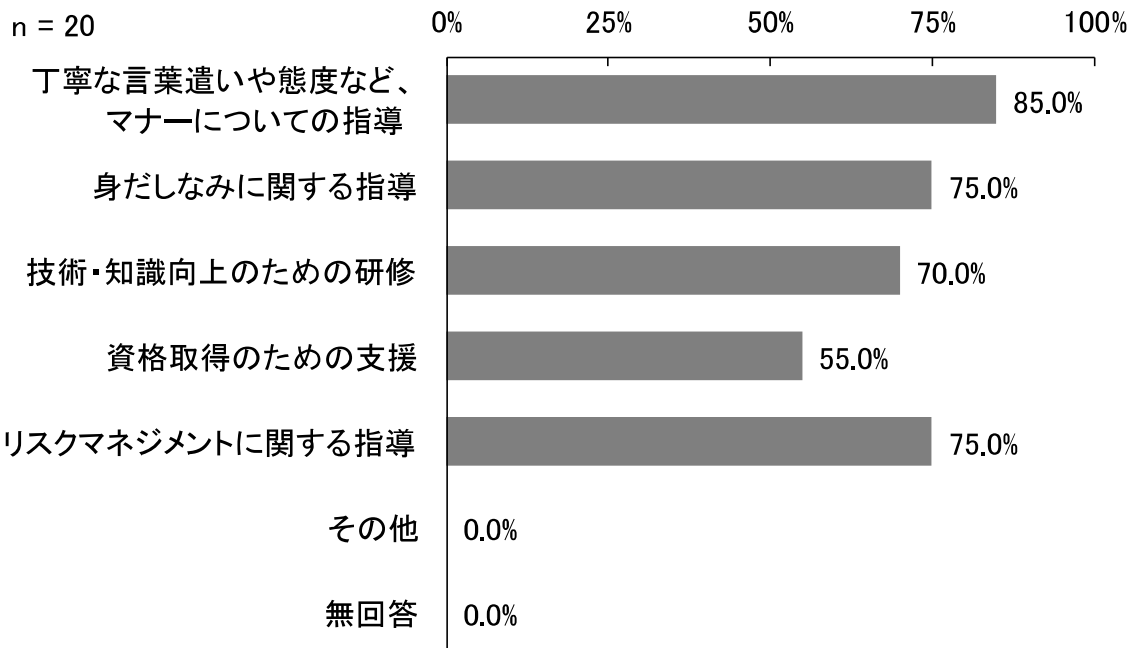
問13 職員の教育に取り組んでいますか（1つに○）。

職員の教育について、「取り組んでいる」が90.9%となっています。



問13-1 貴事業所では、職員教育にあたり、どのような点に力を入れていますか（いくつでも○）。

職員教育にあたり力を入れている点として、「丁寧な言葉遣いや態度などマナーについての指導」が85.0%と最も多く、次いで「身だしなみに関する指導」および「リスクマネジメントに関する指導」がそれぞれ75.0%、「技術・知識向上のための研修」が70.0%となっています。

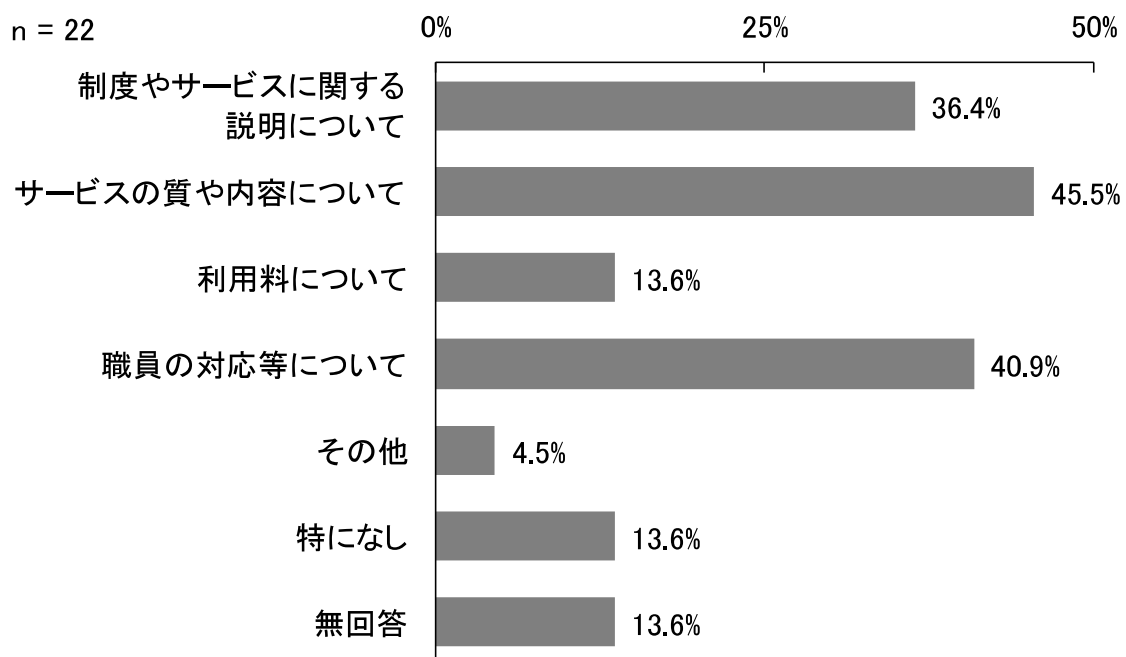


## II. 調査結果

### 9. サービス付き高齢者向け住宅調査

問14 平成30年度以降、利用者やその家族からどのような要望・苦情がありましたか（いくつでも○）。

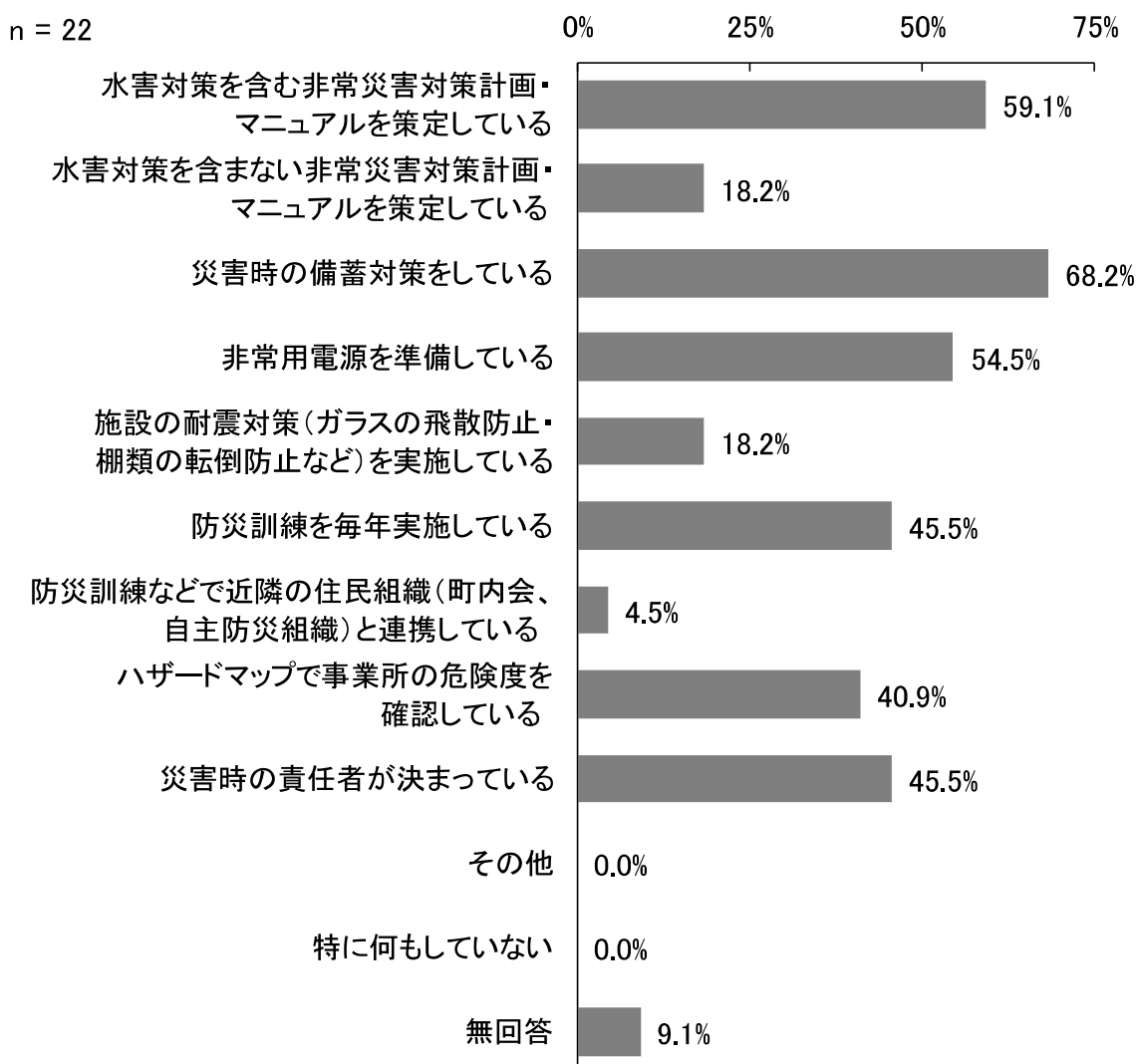
利用者やその家族からの要望・苦情について、「サービスの質や内容について」が45.5%と最も多く、次いで「職員の対応等について」が40.9%、「制度やサービスに関する説明について」が36.4%となっています。



## (5) 災害対応について

問15 貴事業所では、災害時の対策を実施・計画していますか（いくつでも○）。

災害時の対策の実施・計画について、「災害時の備蓄対策をしている」が68.2%と最も多く、次いで「水害対策を含む非常災害対策計画・マニュアルを策定している」が59.1%、「非常用電源を準備している」が54.5%となっています。

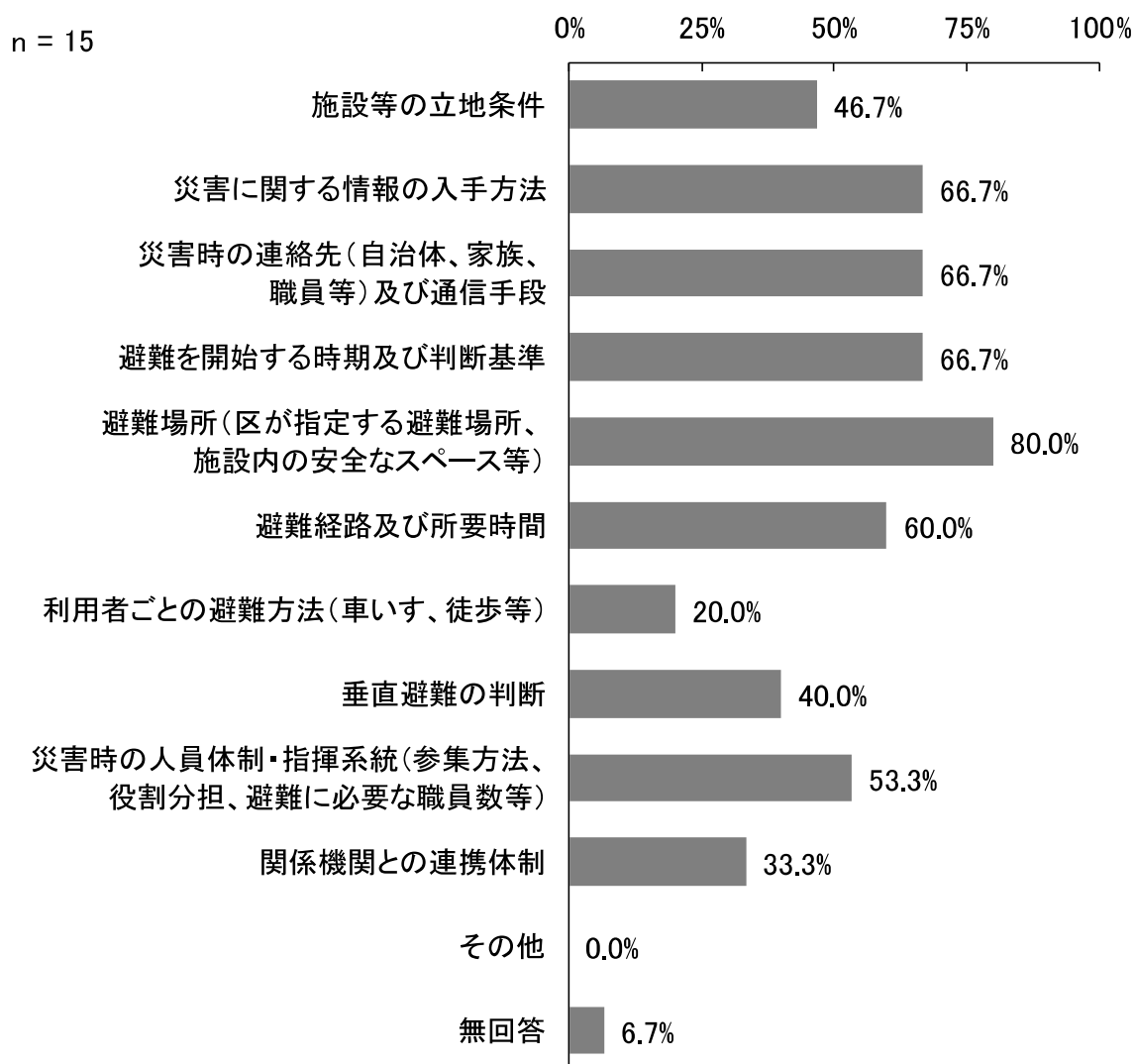


## II. 調査結果

### 9. サービス付き高齢者向け住宅調査

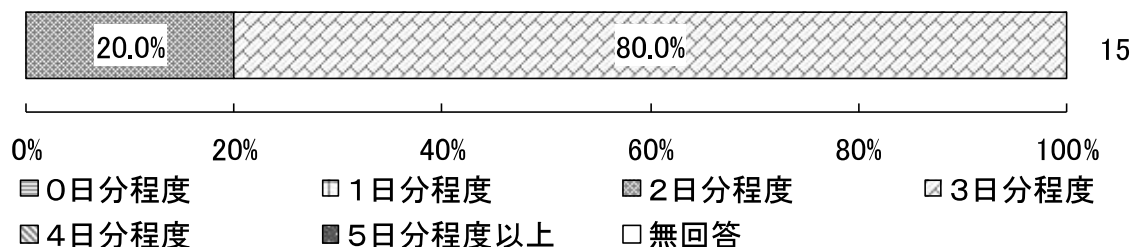
問15-1 策定されている非常災害対策計画・マニュアルに含まれている項目は何ですか（いくつでも○）。

「非常災害対策計画・マニュアルを策定している」事業所において、策定されている非常災害対策計画・マニュアルに含まれている項目として、「避難場所（区が指定する避難場所、施設内の安全なスペース等）」が80.0%と最も多く、次いで「災害に関する情報の入手方法」、「災害時の連絡先（自治体、家族、職員等）及び通信手段」、「避難を開始する時期及び判断基準」がそれぞれ66.7%、「避難経路及び所要時間」が60.0%となっています。



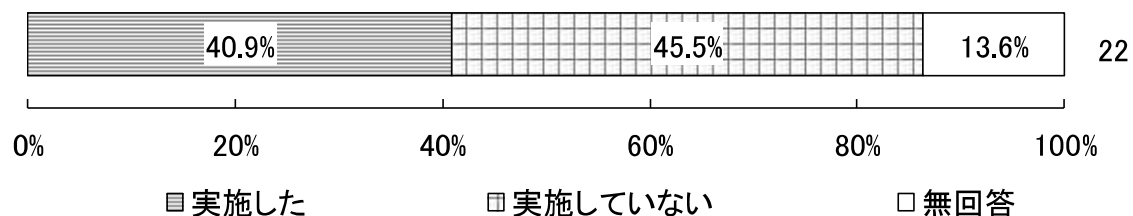
## 問15-2 備蓄は定員および職員あわせて何日分準備していますか（数字で記入）。

災害時の備蓄対策をしている事業所において、事業所における災害時の備蓄を定員および職員あわせて準備している日数は、「3日分程度」が80.0%、「2日分程度」が20.0%となっています。



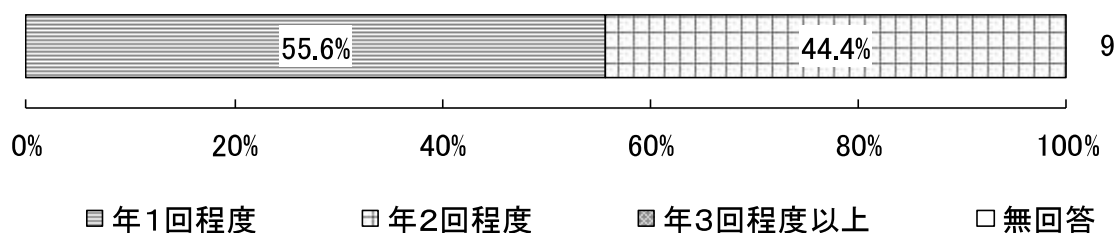
## 問16 貴事業所は平成31年・令和元年に水害を含む避難訓練を実施しましたか（1つに○）。

平成31年・令和元年の水害を含む避難訓練の実施については、「実施した」が40.9%、「実施していない」が45.5%となっています。



## ① 水害を含む避難訓練を実施した事業所の年間実施回数（数字を記入）

水害を含む避難訓練について、実施した事業所の実施回数は、「年1回程度」が55.6%と最も多く、「年2回程度」が44.4%となっています。





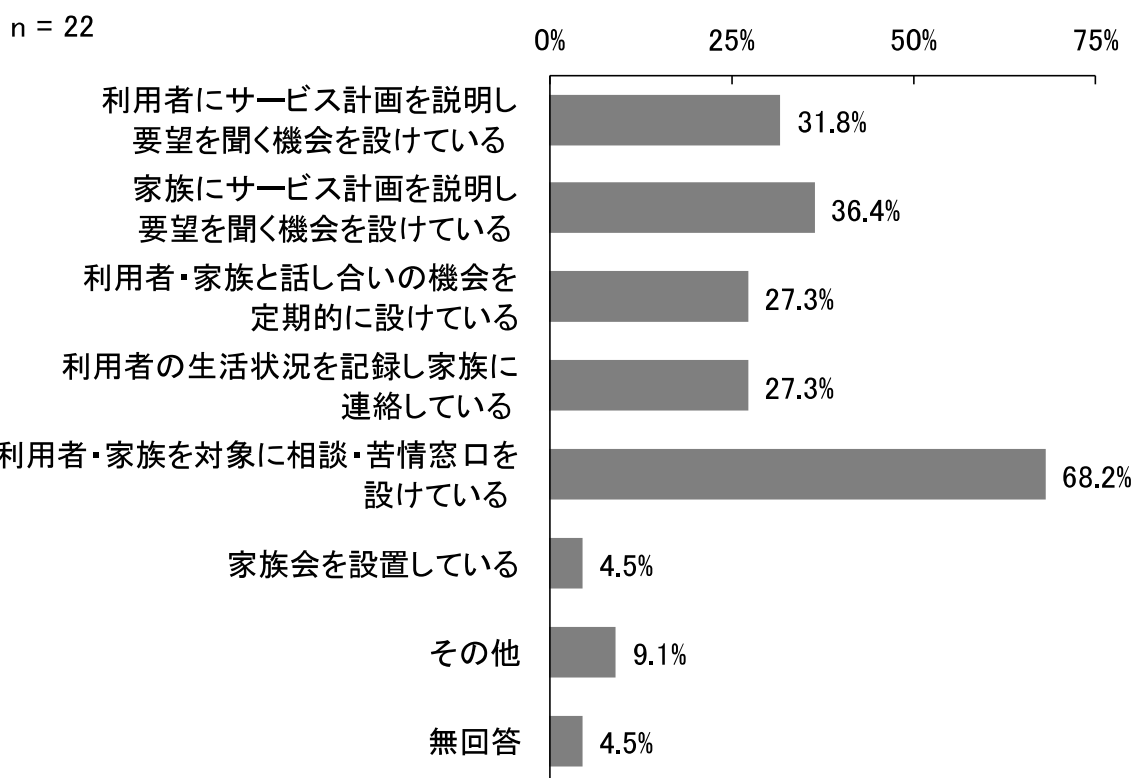
## II. 調査結果

### 9. サービス付き高齢者向け住宅調査

#### (6) 地域連携・その他について

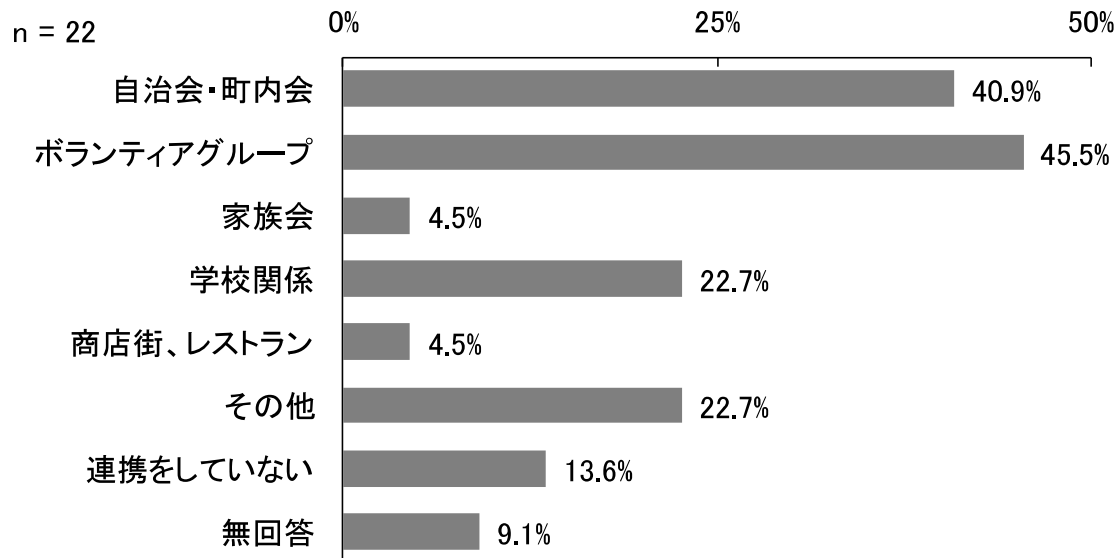
問17 利用者や家族の要望を積極的に取り入れるため、次の取り組みを行っていますか（いくつでも○）。

利用者や家族の要望を積極的に取り入れるための取り組みとして、「利用者・家族を対象に相談・苦情窓口を設けている」が68.2%と最も多く、次いで「家族にサービス計画を説明し要望を聞く機会を設けている」が36.4%、「利用者にサービス計画を説明し要望を聞く機会を設けている」が31.8%となっています。



## 問18 地域のどのような組織と連携をしていますか（いくつでも○）。

地域での連携先として、「ボランティアグループ」が45.5%と最も多く、次いで「自治会・町内会」が40.9%、「学校関係」および「その他」がそれぞれ22.7%となっています。

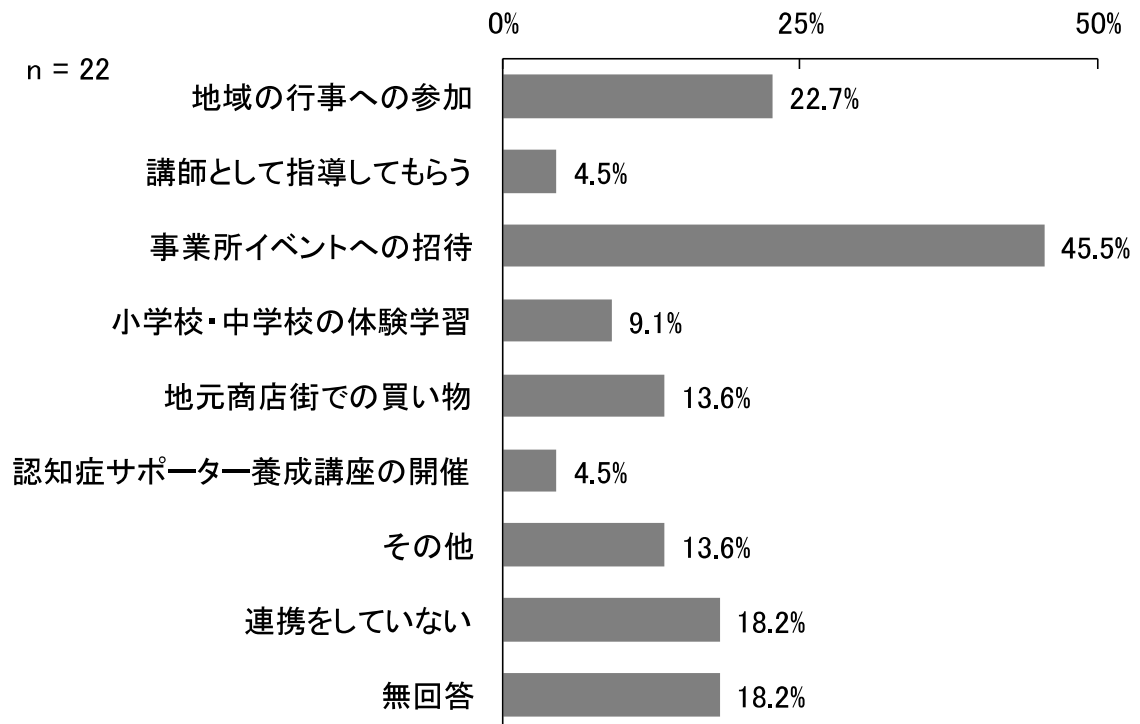


## II. 調査結果

### 9. サービス付き高齢者向け住宅調査

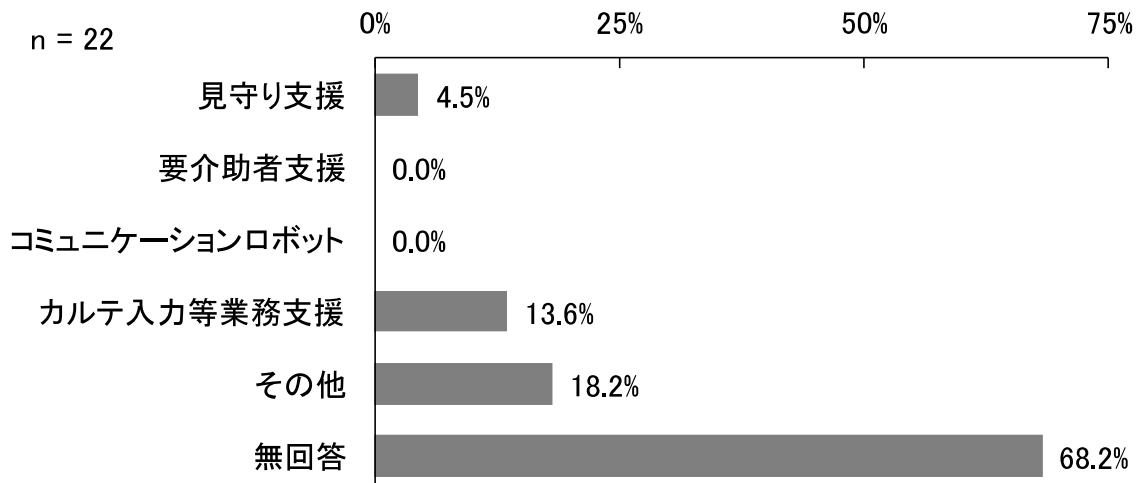
問19 地域とどのような連携をしていますか（いくつでも○）。

地域との連携方法として、「事業所イベントへの招待」が45.5%と最も多く、次いで「地域行事への参加」が22.7%となっています。



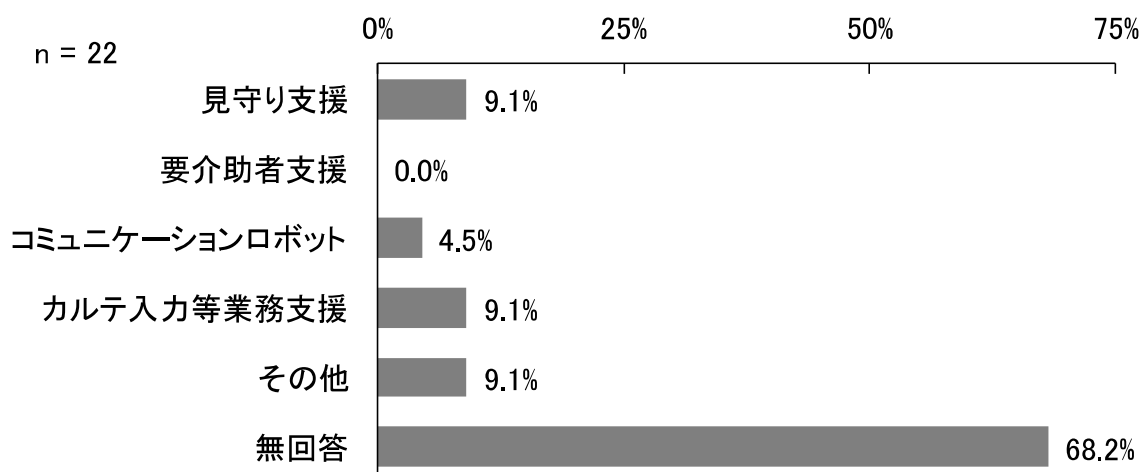
## 問20 ロボット・IoTについて導入をされていますか（いくつでも○）。

ロボット・IoTの導入状況について、無回答を除くと、「その他」が18.2%、「カルテ入力等」が13.6%、「見守り支援」が4.5%となっています。



## 問21 ロボット・IoTについて導入を検討していますか（いくつでも○）。

ロボット・IoT導入の検討状況について、無回答を除くと、「見守り支援」、「カルテ入力等業務支援」、「その他」がそれぞれ9.1%、「コミュニケーションロボット」が4.5%となっています。



## II. 調査結果

### 9. サービス付き高齢者向け住宅調査

問22 現在、事務負担はどの程度ですか（1つに○）。

現在の事務負担について、「少し重い」が59.1%と最も多く、次いで「とても重い」が31.8%となっています。

